

# 会社データ

会社データにおいては、注釈がない限り、以下の表記としています。

\*2010年度以前に関する数値は、旧三井住友海上きらめき生命の数値を記載しています。

\*2011年度に関する数値は、年度末残高等の年度末状況を表す項目は、三井住友海上あいおい生命の数値を、期間損益等の通期の状況を表す項目は、2011年4月～9月までの旧三井住友海上きらめき生命の数値と三井住友海上あいおい生命の2011年10月～2012年3月の数値を合算して記載しています。

# 目次

## I. 会社の概況および組織

1. 沿革	82
2. 経営の組織	84
3. 店舗網一覧	86
4. 資本金の推移	89
5. 株式の総数	89
6. 株式の状況	89
(1) 種類等	89
(2) 大株主	89
7. 主要株主の状況	89
8. 取締役、執行役員、および監査役	90
9. 従業員の在籍・採用状況	92
10. 平均給与(内勤職員)	92
11. 平均給与(営業職員)	92

## II. 主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	93
(1) 保険の引き受け・保険金等のお支払い	93
(2) 資産の運用	93
2. 経営方針	93

## III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	94
2. お客さまからの相談・苦情の件数	97
3. お客さまに対する情報提供の実態	98
4. 商品に対する情報およびデメリット 情報提供の方法	98
5. 代理店教育・研修の概略	98
6. 新規開発商品の状況	98
7. 保険商品一覧	98
8. 情報システムに関する状況	98
9. 公共福祉活動の概況	98

## IV. 直近5事業年度における

### 主要な業務の状況を示す指標

99

## V. 財産の状況

1. 貸借対照表	100
2. 損益計算書	105
3. キャッシュ・フロー計算書	107
4. 株主資本等変動計算書	108
5. 債務者区分による債権の状況	109
6. リスク管理債権の状況	109
7. 元本補てん契約のある信託に係る 貸出金の状況	109

8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	110
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	111
(1) 有価証券の時価情報	111
(2) 金銭の信託の時価情報	113
(3) デリバティブ取引の時価情報	113
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	115
11. 利源別損益	116
12. 社外の監査体制	116
13. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性	116
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的な内容	116

## VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	117
(1) 2013年度決算業績の概況	117
(2) 保有契約高および新契約高	118
(3) 年換算保険料	118
(4) 保障機能別保有契約高	119
(5) 個人保険および個人年金保険契約 種類別保有契約高	120
(6) 異動状況の推移	121
(7) 契約者配当の状況	123
2. 保険契約に関する指標等	124
(1) 保有契約増加率	124
(2) 新契約平均保険金および保有契約 平均保険金(個人保険)	125
(3) 新契約率(対年度始)	125
(4) 解約失効率(対年度始)	125
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算)	125
(6) 死亡率(個人保険主契約)	125
(7) 特約発生率(個人保険)	126
(8) 事業費率(対収入保険料)	126
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	126
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	126

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	127
(12) 未だ収受していない再保険金の額	127
(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	127
3. 経理に関する指標等	128
(1) 支払備金明細表	128
(2) 責任準備金明細表	128
(3) 責任準備金残高の内訳	129
(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	129
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	129
(6) 契約者配当準備金明細表	130
(7) 引当金明細表	130
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	130
(9) 資本金等明細表	131
(10) 保険料明細表	131
(11) 保険金明細表	132
(12) 年金明細表	132
(13) 給付金明細表	132
(14) 解約返戻金明細表	132
(15) 減価償却費明細表	133
(16) 事業費明細表	133
(17) 税金明細表	133
(18) リース取引	134
(19) 借入金等残存期間別残高	134
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	135
(1) 資産運用の概況	135
(2) 運用利回り	138
(3) 主要資産の平均残高	139
(4) 資産運用収益明細表	139
(5) 資産運用費用明細表	140
(6) 利息及び配当金等収入明細表	140
(7) 有価証券売却益明細表	141
(8) 有価証券売却損明細表	141
(9) 有価証券評価損明細表	141
(10) 商品有価証券明細表	141
(11) 商品有価証券売却高	141
(12) 有価証券明細表	142

(13) 有価証券の残存期間別残高	142
(14) 保有公社債の期末残高利回り	142
(15) 業種別株式保有明細表	143
(16) 貸付金明細表	144
(17) 貸付金残存期間別残高	144
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	144
(19) 貸付金業種別内訳	144
(20) 貸付金使途別内訳	144
(21) 貸付金地域別内訳	144
(22) 貸付金担保別内訳	144
(23) 有形固定資産明細表	145
(24) 固定資産等処分益明細表	145
(25) 固定資産等処分損明細表	146
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	146
(27) 海外投融資の状況	146
(28) 海外投融資利回り	148
(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	148
(30) 各種ローン金利	148
(31) その他の資産明細表	148
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	148

## VII. 会社の運営

1. リスク管理の体制	149
2. 法令遵守の体制	149
3. 第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうかの確認方法ならびにその合理性および妥当性	149
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号または名称	149
5. 個人データ保護について	149
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	149

## VIII. 特別勘定に関する指標等

149

## IX. 会社およびその子会社等の状況

149

## I. 会社の概況および組織

### 1. 沿革

三井住友海上きらめき生命保険株式会社	
1996年 8月	住友海上火災保険株式会社の100%子会社として「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」が資本金100億円で設立 (三井海上火災保険株式会社の100%子会社として「三井みらい生命保険株式会社」が資本金100億円で設立)
1996年10月	営業開始 終身保険、定期保険、団体定期保険など12商品発売
1996年12月	「総合福祉団体定期保険」発売
1997年10月	「5年ごと利差配当商品(養老、個人年金など)」発売
1998年 4月	「通増定期保険」発売
1999年 4月	「積立型終身保険」発売
2000年 4月	「100歳満了定期保険」発売
2001年 1月	「医療保険」「ガン保険」発売
2001年 4月	「収入保障特約」発売 「区分料率適用特約」(販売名称“元気You割”)発売
2001年10月	「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」と「三井みらい生命保険株式会社」が合併し、「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」発足(資本金230億円) 「定期保険(低解約返戻金型)」発売 格付投資情報センターから「保険金支払能力に関する格付け」を取得
2002年 4月	「5年ごと利差配当付こども保険」発売
2003年 2月	「積立利率変動型終身保険」 (販売名称“MS終身”“MS終身 $\alpha$ ”)発売
2003年 4月	「5年ごと利差配当付個人年金保険(無選択特則付)」発売
2004年 2月	「無解約返戻金型収入保障保険」 「医療保障保険(団体型)」発売
2004年 9月	新株発行増資(増資後資本金355億円)
2005年 2月	スタンダード・アンド・プアーズから「保険財務力格付け」を取得
2005年10月	「FC事業部」新設(直販社員によるコンサルティング販売の開始)
2005年12月	「一時払養老保険(解約返戻金市場価格連動型)」発売
2006年 4月	東京都千代田区神田錦町3-11-11に本社を移転 「無解約返戻金型総合収入保障保険」発売

あいおい生命保険株式会社	
1996年 8月	大東京火災海上保険株式会社の100%出資により「大東京しあわせ生命保険株式会社」が設立 (千代田火災海上保険株式会社の100%出資により「千代田火災エビス生命保険株式会社」が設立)
1996年10月	営業開始
1997年 4月	「総合福祉団体定期保険」発売 「しあわせスーパー定期II」、「しあわせニューライフ」発売
1999年10月	「優良体定期保険」、「しあわせスーパー定期II99 [優良体]」、「しあわせスーパー終身 [優良体]」、「しあわせスーパー年金 [優良体]」発売
2001年 4月	「大東京しあわせ生命保険株式会社」と「千代田火災エビス生命保険株式会社」が合併し、「あいおい生命保険株式会社」発足
2002年 2月	「新入院関係特約」発売
2002年 4月	「無配当総合福祉団体定期保険」発売
2002年 6月	「低解約返戻金型定期保険」、「解約返戻金のない保険契約に関する特則付定期保険」および「解約返戻金のない特約に関する特則付平準定期保険特約」発売
2003年 6月	「5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険(低解約返戻金割合70%型)」発売
2004年 2月	「がん団信(がん診断保険金特約付団体信用生命保険)」発売
2004年 6月	「新収入保障保険ジャストワン(無配当新収入保障保険)」発売
2004年11月	「ずっとラック(交通災害割増特約付5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険)」発売
2005年 4月	米国通貨建個人年金保険「ドル物語」発売
2005年 6月	「スーパー終身プレミアム(低解約返戻金特則付積立利率変動型終身保険)」発売
2005年 9月	「環境ISO14001:2004」を本店で認証取得
2006年 4月	「三大疾病保障付き団体信用生命保険」発売
2006年 6月	「あいおい一時払終身保険“ドリームワン”(積立利率変動型一時払終身保険)」発売
2006年10月	開業10周年記念新商品「新スーパー終身プレミアム(低解約返戻金特則付積立利率変動型終身保険)」「ジャストワン $\alpha$ (無配当新収入保障保険)」発売

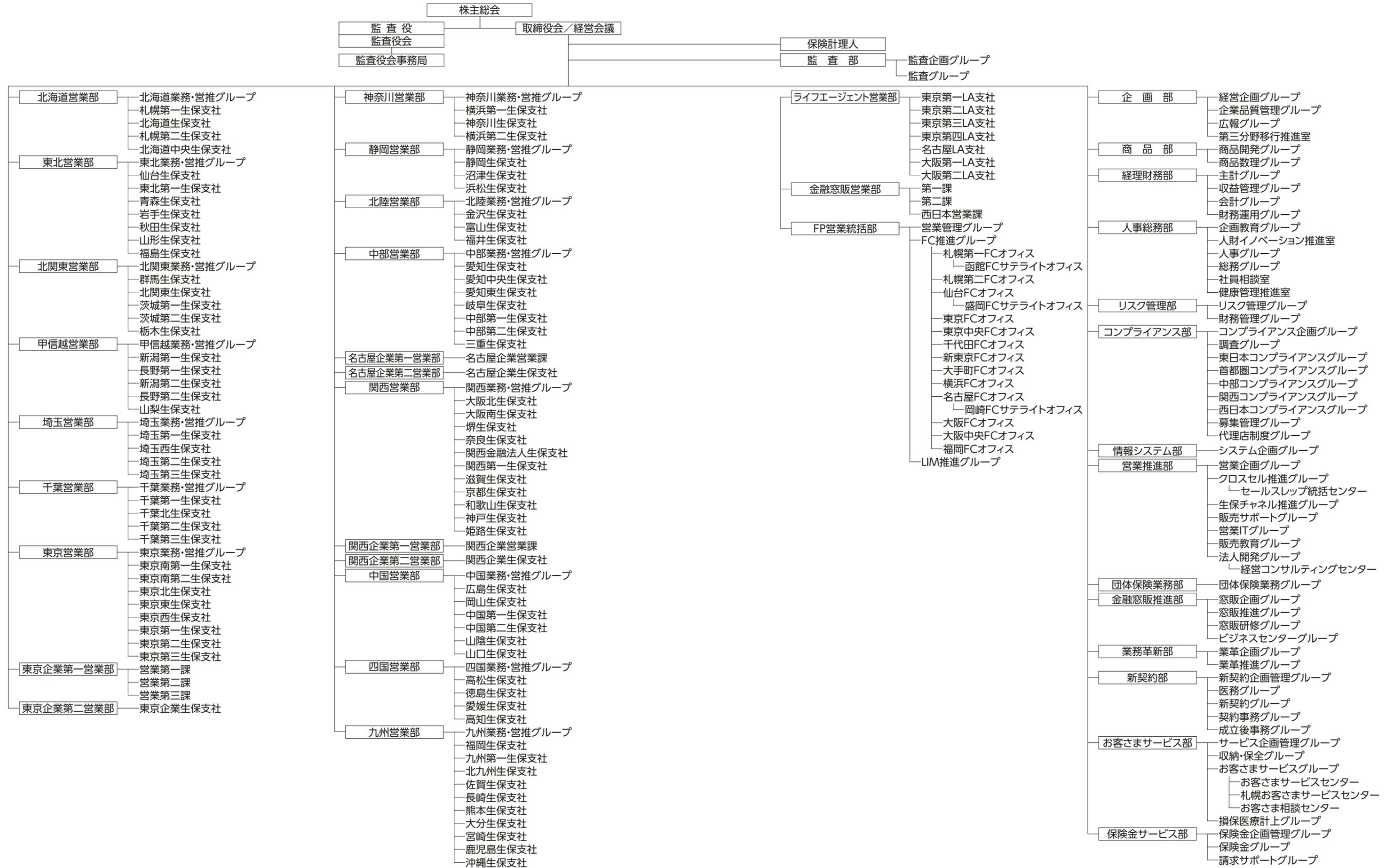
三井住友海上きらめき生命保険株式会社	
2006年10月	開業10周年
2006年11月	「新医療保険」発売
2007年 4月	「新ガン保険」発売
2007年 7月	苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」に関する適合宣言
2008年 6月	保有契約100万件、総資産1兆円を達成
2008年 7月	三井住友海上グループホールディングス株式会社の100%子会社となる
2008年10月	三井住友海上グループ商品ブランド「GK」を導入し、「GK 生命の保険」を展開
2009年 4月	販売態勢を拡充し、営業拠点を全国で30ヵ所新設
2010年 3月	「新医療保険 $a$ 」、「新ガン保険 $a$ 」発売
2010年 4月	MS&ADインシュアランス グループ ホールディングスの100%子会社となる 営業拠点を16ヵ所新設
2010年 5月	「あいおい生命保険株式会社」との合併合意
2010年11月	「あいおい生命保険株式会社」との合併に関する基本事項発表 社名「三井住友海上あいおい生命保険株式会社」、存続会社「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」、本店所在地「東京都中央区(旧あいおい生命本店所在地)」 新契約事務プロセス改革を開始
2010年12月	収入保障系商品の料率改定
2011年 4月	営業拠点を7ヵ所新設 「一時払終身医療保険(低解約返戻金型)」発売

### 三井住友海上あいおい生命保険株式会社

2011年10月	三井住友海上あいおい生命保険株式会社設立
2012年 4月	苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」に関する適合宣言 金融窓販営業部を新設、営業拠点を4ヵ所新設
2012年10月	札幌お客さまサービスセンター開設
2012年12月	「終身介護保障特約(払込期間中無解約返戻金型)」発売
2013年 4月	「初回保険料後払制度」開始 団体保険業務部・業務革新部新設、営業拠点13ヵ所新設
2013年12月	「&LIFE 新医療保険A」発売
2014年 4月	営業拠点5ヵ所新設

あいおい生命保険株式会社	
2007年 9月	100億円増資(標準責任準備金の一括積立実施)
2007年10月	「無選択加入特則付 積立利率変動型個人年金保険(無配当)」発売
2007年12月	「新積立利率変動型一時払個人年金保険(無配当)」発売
2008年 6月	「プレミアムW(低解約返戻金特則付積立利率変動型終身保険)」「ジャストワンW(無配当新収入保障保険)」発売
2008年 7月	新たな社会貢献活動「ハートLIFEプロジェクト」開始
2009年 4月	あいおい保険グループ「IOI環境宣言」の公表
2009年 6月	新商品女性のための保険「ルナメディカル(無解約返戻金女性総合医療特約付積立利率変動型終身保険)」発売
2010年 4月	「あいおい損害保険株式会社」と「ニッセイ同和損害保険株式会社」「三井住友海上グループホールディングス株式会社」が経営統合し、「MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社」を設立し、その傘下となる
2010年 5月	「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」との合併合意
2010年 9月	東京都中央区日本橋3-1-6に本社を移転
2010年11月	「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」との合併に関する基本事項発表 社名「三井住友海上あいおい生命保険株式会社」、存続会社「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」、本店所在地「東京都中央区(旧あいおい生命本店所在地)」
2011年 3月	社内託児施設(あいおい生命さっずガーデン)開設
2011年 4月	18営業部・26支社・2推進室に機構改編し、営業体制強化

2. 経営の組織(2014年7月1日現在)



M&Aディレクション

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ

## 3. 店舗網一覧(2014年7月1日現在)

店舗名	郵便番号	所在地	電話番号(代表)
本社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	03-3273-0101 (大代表)
<b>北海道営業部</b>			
北海道業務・営推グループ	060-8631	札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル 011-213-3358
札幌第一生保支社	060-8631	札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル 011-213-3958
北海道生保支社	060-8631	札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル 011-213-3932
札幌第二生保支社	060-0807	札幌市北区北七条西5-5-3	札幌千代田ビル 011-728-1351
北海道中央生保支社	070-0032	旭川市二条通9-228-2	旭川道銀ビル 0166-24-4610
<b>東北営業部</b>			
東北業務・営推グループ	980-0811	仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル 022-221-8826
仙台生保支社	980-0811	仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル 022-221-8850
東北第一生保支社	980-0013	仙台市青葉区花京院1-1-10	あいおいニッセイ同和損保仙台ビル 022-227-2220
青森生保支社	030-0823	青森市橋本2-19-3	三井住友海上青森ビル 017-734-7630
岩手生保支社	020-0022	盛岡市大通3-3-10	七十七日生盛岡ビル 019-652-1258
秋田生保支社	010-0951	秋田市山王2-1-43	三井住友海上秋田ビル 018-863-0218
山形生保支社	990-0047	山形市旅籠町3-2-10	三井住友海上山形ビル 023-624-1871
福島生保支社	963-8878	郡山市堤下町11-6	三井住友海上郡山ビル 024-932-0735
<b>北関東営業部</b>			
北関東業務・営推グループ	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8097
群馬生保支社	371-0023	前橋市本町2-10-4	三井住友海上前橋ビル 027-223-6732
北関東生保支社	370-0071	高崎市小八木町895	あいおいニッセイ同和損保高崎ビル 027-361-3122
茨城第一生保支社	310-0021	水戸市南町2-6-18	日本生命水戸南町ビル 029-222-2822
茨城第二生保支社	300-0037	土浦市桜町4-3-20	三井生命土浦ビル 029-823-1801
栃木生保支社	320-0035	宇都宮市伝馬町1-9	宇都宮KSビル 028-636-7217
<b>甲信越営業部</b>			
甲信越業務・営推グループ	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8123
新潟第一生保支社	950-0088	新潟市中央区万代4-4-8	COZMIXIIビル 025-244-0952
長野第一生保支社	380-0936	長野市中御所岡町173-8	三井住友海上長野ビル 026-226-1502
新潟第二生保支社	951-8068	新潟市中央区上大川前通7-1230	あいおいニッセイ同和損保新潟ビル 025-229-3570
長野第二生保支社	380-0935	長野市中御所岡町53-7	あいおいニッセイ同和損保長野ビル 026-227-1541
山梨生保支社	400-0858	甲府市相生2-3-16	三井住友海上甲府ビル 055-228-5011
<b>埼玉営業部</b>			
埼玉業務・営推グループ	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8125
埼玉第一生保支社	330-0841	さいたま市大宮区東町2-20	三井住友海上大宮東町ビル 048-644-5483
埼玉西生保支社	350-1123	川崎市脇田本町17-5	三井住友海上川越ビル 049-246-9503
埼玉第二生保支社	330-0081	さいたま市中央区新都心4-1	FSKビル 048-600-3651
埼玉第三生保支社	350-1122	川崎市脇田町27-9	栗原ビル 049-227-5686
<b>千葉営業部</b>			
千葉業務・営推グループ	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8128
千葉第一生保支社	260-0013	千葉市中央区中央4-7-4	三井住友海上千葉ビル 043-225-6447
千葉北生保支社	273-0012	船橋市浜町2-1-1	ららぽーと三井ビル 047-437-0411
千葉第二生保支社	260-0032	千葉市中央区登戸1-21-8	あいおいニッセイ同和損保千葉ビル 043-238-7039
千葉第三生保支社	273-0005	船橋市本町3-32-25	あいおいニッセイ同和損保船橋ビル 047-424-0461
<b>東京営業部</b>			
東京業務・営推グループ	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8544
東京南第一生保支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8545
東京南第二生保支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-8230
東京北生保支社	163-0241	東京都新宿区西新宿2-6-1	新宿住友ビル 03-3344-2291
東京東生保支社	111-0042	東京都台東区寿4-15-7	三井住友海上浅草寿町ビル 03-3845-6437
東京西生保支社	190-0012	東京都立川市曙町2-35-2	A-ONEビル 042-526-7389
東京第一生保支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル 03-5282-7224
東京第二生保支社	170-0013	東京都豊島区東池袋1-34-2	あいおいニッセイ同和損保池袋ビル 03-5957-0040
東京第三生保支社	190-8553	東京都立川市錦町1-9-19	あいおいニッセイ同和損保立川ビル 042-524-8544

<b>東京企業第一営業部</b>				
営業第一課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館	03-3259-3306
営業第二課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館	03-3259-3307
営業第三課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館	03-3259-3308
<b>東京企業第二営業部</b>				
東京企業生保支社	151-8530	東京都渋谷区代々木3-25-3	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル	03-5371-5608
<b>神奈川営業部</b>				
神奈川業務・営推グループ	231-0023	横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル	045-651-3577
横浜第一生保支社	221-0052	横浜市神奈川区栄町7-1	MYXビル	045-461-8265
神奈川生保支社	243-0018	厚木市中町2-8-13	NBF厚木ビル	046-223-1734
横浜第二生保支社	231-0023	横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル	045-662-9701
<b>静岡営業部</b>				
静岡業務・営推グループ	420-0035	静岡市葵区七間町8-20	毎日江崎ビル	054-254-8212
静岡生保支社	420-0035	静岡市葵区七間町8-20	毎日江崎ビル	054-221-7875
沼津生保支社	410-0801	沼津市大手町2-10-14	三井生命沼津大手町第二ビル	055-962-1505
浜松生保支社	430-0944	浜松市中区田町330-5	遠鉄田町ビル	053-454-1585
<b>北陸営業部</b>				
北陸業務・営推グループ	920-0918	金沢市尾山町6-25	三井住友海上金沢ビル	076-223-9919
金沢生保支社	920-0918	金沢市尾山町6-25	三井住友海上金沢ビル	076-223-3351
富山生保支社	930-0083	富山市総曲輪1-7-15	日本生命富山総曲輪ビル	076-439-5157
福井生保支社	910-0018	福井市田原1-5-21	三井住友海上福井ビル	0776-22-1796
<b>中部営業部</b>				
中部業務・営推グループ	460-0008	名古屋市中区栄3-14-15	スギビル	052-252-2457
愛知生保支社	460-8635	名古屋市中区錦1-2-1	三井住友海上名古屋ビル	052-223-4320
愛知中央生保支社	460-0008	名古屋市中区栄2-9-15	三井住友海上名古屋しらかわビル	052-223-4340
愛知東生保支社	444-0043	岡崎市唐沢町11-7	三井住友海上岡崎ビル	0564-21-1141
岐阜生保支社	500-8844	岐阜市吉野町6-31	岐阜スカイウイング37西棟	058-265-6656
中部第一生保支社	460-0008	名古屋市中区栄3-14-15	スギビル	052-252-2452
中部第二生保支社	500-8879	岐阜市徹明通4-4	あいおいニッセイ同和損保岐阜ビル	058-265-5860
三重生保支社	510-0074	四日市市鶴の森2-9-3	三井住友海上四日市ビル	059-351-4085
<b>名古屋企業第一営業部</b>				
名古屋企業営業課	460-8635	名古屋市中区錦1-2-1	三井住友海上名古屋ビル	052-203-3201
<b>名古屋企業第二営業部</b>				
名古屋企業生保支社	460-0008	名古屋市中区栄3-14-15	スギビル	052-252-2530
<b>関西営業部</b>				
関西業務・営推グループ	541-0046	大阪府中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6220-2834
大阪北生保支社	541-0046	大阪府中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6220-0086
大阪南生保支社	556-0017	大阪府浪速区湊町1-2-3	マルイト難波ビル	06-6634-4311
堺生保支社	590-0952	堺市堺区市之町東6-2-9	三井住友海上堺ビル	072-222-8071
奈良生保支社	630-8115	奈良市大宮町3-4-29	大宮西田ビル	0742-34-3911
関西金融法人生保支社	541-0046	大阪府中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-3365
関西第一生保支社	541-0046	大阪府中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-0112
滋賀生保支社	520-0051	大津市梅林1-3-10	滋賀ビル	077-522-4153
京都生保支社	600-8090	京都市下京区綾小路通烏丸東入竹屋之町266	三井住友海上京都ビル	075-343-6138
和歌山生保支社	640-8153	和歌山市三木町台所町7	三井住友海上和歌山ビル	073-424-6472
神戸生保支社	650-0023	神戸市中央区栄町通1-1-18	三井住友海上神戸ビル	078-331-8759
姫路生保支社	670-0964	姫路市豊沢町140	新姫路ビル	079-289-2040
<b>関西企業第一営業部</b>				
関西企業営業課	540-8677	大阪府中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル	06-6229-3242
<b>関西企業第二営業部</b>				
関西企業生保支社	541-0046	大阪府中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-0115

中国営業部				
中国業務・営推グループ	730-0806	広島市中区西十日市町9-9	広電三井住友海上ビル	082-234-8205
広島生保支社	730-0806	広島市中区西十日市町9-9	広電三井住友海上ビル	082-234-5811
岡山生保支社	700-8660	岡山市北区幸町8-22	三井住友海上岡山ビル	086-225-1322
中国第一生保支社	730-8580	広島市中区国泰寺町1-8-13	あいおいニッセイ同和損保広島TYビル	082-243-2141
中国第二生保支社	700-0826	岡山市北区磨屋町10-16	あいおいニッセイ同和損保岡山ビル	086-224-8101
山陰生保支社	690-0003	松江市朝日町589-2	マルチビル	0852-60-0622
山口生保支社	745-0073	周南市代々木通2-48	三井住友海上徳山ビル	0834-21-5280

四国営業部				
四国業務・営推グループ	760-0042	高松市大工町1-1	あいおいニッセイ同和損保高松大工町ビル	087-825-2134
高松生保支社	760-0042	高松市大工町1-1	あいおいニッセイ同和損保高松大工町ビル	087-825-2661
徳島生保支社	770-0856	徳島市中州町2-6	三井住友海上徳島ビル	088-623-6207
愛媛生保支社	790-0878	松山市勝山町2-12-7	三井住友海上松山ビル	089-931-6257
高知生保支社	780-0053	高知市駅前町4-15	西山ビル	088-822-7112

九州営業部				
九州業務・営推グループ	810-0041	福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル	092-752-1101
福岡生保支社	810-0041	福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル	092-752-0176
九州第一生保支社	810-0041	福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル	092-752-0115
北九州生保支社	802-0003	北九州市小倉北区米町2-2-1	新小倉ビル本館	093-541-1351
佐賀生保支社	840-0801	佐賀市駅前中央1-9-45	三井生命佐賀駅前ビル	0952-24-9144
長崎生保支社	850-0036	長崎市五島町3-25	松藤ビル	095-825-3131
熊本生保支社	860-0012	熊本市中央区紺屋今町1-5	熊本辛島公園ビル	096-353-3021
大分生保支社	870-0029	大分市高砂町2-50	オアンスひろば21	097-534-2360
宮崎生保支社	880-0905	宮崎市中村西1-1-6	あいおいニッセイ同和損保宮崎ビル	0985-64-0223
鹿児島生保支社	890-0053	鹿児島市中央町18-1	南国センタービル	099-206-0751
沖縄生保支社	900-0015	那覇市久茂地1-7-1	琉球リース総合ビル	098-862-2229

ライフエージェント営業部				
東京第一LA支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8862
東京第二LA支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-7972
東京第三LA支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8864
東京第四LA支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8960
名古屋LA支社	460-0008	名古屋市中区栄3-14-15	スギビル	052-252-2512
大阪第一LA支社	541-0046	大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-2753
大阪第二LA支社	541-0046	大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-3010

金融窓販営業部				
第一課	101-8458	東京都千代田区神田錦町3-11-1	神田錦町三丁目ビルディング	03-5282-8510
第二課	101-8458	東京都千代田区神田錦町3-11-1	神田錦町三丁目ビルディング	03-5282-8779
西日本営業課	541-0046	大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-3383

FP営業統括部				
札幌第一FCオフィス	060-0807	札幌市北区北七条西1-1-2	SE山京ビル	011-738-6321
函館FCサテライトオフィス	040-0001	函館市五稜郭町35-1	ホーム企画ビル	0138-33-7233
札幌第二FCオフィス	060-0807	札幌市北区北七条西1-1-2	SE山京ビル	011-738-6321
仙台FCオフィス	980-0013	仙台市青葉区花京院1-1-20	花京院スクエア	022-212-2636
盛岡FCサテライトオフィス	020-0022	盛岡市大通3-3-10	七十七日生盛岡ビル	019-604-9730
東京FCオフィス	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8739
東京中央FCオフィス	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8747
千代田FCオフィス	100-0003	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	パレスサイドビル	03-5293-2670
新東京FCオフィス	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8739
大手町FCオフィス	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8503
横浜FCオフィス	231-0023	横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル	045-671-1544
名古屋FCオフィス	460-0008	名古屋市中区栄3-18-1	ナディアパークビジネスセンタービル	052-238-1536
岡崎FCサテライトオフィス	444-0043	岡崎市唐沢町11-7	三井住友海上岡崎ビル	0564-65-2280
大阪FCオフィス	541-0046	大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6220-0072
大阪中央FCオフィス	541-0046	大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6220-0014
福岡FCオフィス	810-0041	福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル	092-752-0144

#### 4. 資本金の推移

年 月	増資額	増資後資本金	摘 要
1996年8月	10,000百万円	10,000百万円	会社設立
2001年10月	13,000百万円	23,000百万円	合 併
2004年9月	12,500百万円	35,500百万円	増 資

#### 5. 株式の総数(2014年7月1日現在)

発行可能株式総数	1,000千株
発行済株式の総数	960千株
株 主 数	1名

#### 6. 株式の状況(2014年7月1日現在)

##### (1) 種類等

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	960千株	-

##### (2) 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	960千株	100%	-	-

※当社株主は上記1名のみであり、他にはおりません。

#### 7. 主要株主の状況(2014年7月1日現在)

名 称	本社所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番7号	100,000百万円	子会社の経営管理およびそれに付帯する業務	2008年4月1日	100%

MS&ADインシュアランスグループについて

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ

8. 取締役、執行役員、および監査役

(2014年7月1日現在)

役職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	いちはら ひとし 市原 等 (1951年6月19日生)	1974年 4月 大正海上火災保険株式会社(1991年に三井海上火災保険株式会社に社名変更。さらに2001年、住友海上火災保険株式会社と合併し三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2004年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2006年 4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2006年 6月 三井住友海上火災保険株式会社 取締役 常務執行役員 2008年 4月 三井住友海上火災保険株式会社 取締役 常務執行役員 三井住友海上グループホールディングス株式会社 取締役 2009年 4月 三井住友海上グループホールディングス株式会社 取締役 常務執行役員 2010年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 専務執行役員 2012年 4月 三井住友海上火災保険株式会社専務執行役員 2014年 3月 三井住友海上火災保険株式会社専務執行役員退任 2014年 4月 当社取締役社長 社長執行役員(現職)	・業務全般統括
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	いとう よしお 伊東 義雄 (1952年8月5日生)	1975年 4月 大東京火災海上保険株式会社(2001年に千代田火災海上保険株式会社と合併しあいおい損害保険株式会社に社名変更。さらに2010年、ニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2007年 7月 あいおい損害保険株式会社常務役員 2008年 6月 あいおい損害保険株式会社執行役員 2010年 4月 あいおい損害保険株式会社常務執行役員 2010年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員 2011年 6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員退任 2011年 6月 あいおい生命保険株式会社専務取締役 2011年10月 当社取締役 専務執行役員 2013年 4月 当社取締役 副社長執行役員(現職)	・社長補佐 ・営業推進部 ・情報システム部
取締役 専務執行役員	さくら もとき 櫻 基樹 (1955年12月27日生)	1979年 4月 住友海上火災保険株式会社(2001年に三井海上火災保険株式会社と合併し三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2009年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2012年 3月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2012年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・企画部 ・経理財務部 ・人事総務部 ・監査部
取締役 専務執行役員	てらうち いちろう 寺内 一郎 (1956年10月30日生)	1979年 4月 大東京火災海上保険株式会社入社 2012年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2014年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員退任 2014年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・団体保険業務部 ・業務革新部 ・新契約部 ・お客さまサービス部 ・保険金サービス部
取締役 専務執行役員	おかざき しんじ 岡崎 信二 (1957年2月6日生)	1980年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2011年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2013年 4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2014年 3月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員退任 2014年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・金融窓販営業部 ・商品部 ・金融窓販推進部 ・FP営業統括部
常務執行役員	やまざき こうじ 山崎 晃司 (1955年6月19日生)	1978年 4月 同和火災海上保険株式会社(2001年にニッセイ損害保険株式会社に合併しニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。さらに2010年、あいおい損害保険株式会社に合併しあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2007年 4月 ニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2010年 9月 ニッセイ同和損害保険株式会社執行役員退任 2010年10月 あいおい生命保険株式会社常務執行役員 2011年10月 当社常務執行役員 2013年 4月 当社取締役 常務執行役員 2014年 4月 当社常務執行役員(現職)	・関西営業部 ・中国営業部 ・四国営業部 ・九州営業部
常務執行役員	おち しゅうへい 越智 修平 (1958年4月5日生)	1981年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2005年 4月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社出向 人事総務部長 2008年 4月 三井住友海上火災保険株式会社復職 2011年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2011年 4月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社 執行役員 営業推進部長 2011年10月 当社執行役員 営業推進部長 2014年 4月 当社常務執行役員(現職)	・埼玉営業部 ・千葉営業部 ・東京営業部 ・ライフエージェント営業部
執行役員	しまむら ゆういち 島村 裕一 (1959年6月15日生)	1982年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2009年 4月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社出向 企画部長 2009年11月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社出向 企画部長兼統合推進室長 2011年10月 当社出向 企画部特命部長 2012年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2012年 4月 当社執行役員 2013年 4月 当社執行役員 東京企業第一営業部長 2014年 4月 当社執行役員(現職)	・東京企業第一営業部 ・東京企業第二営業部 ・名古屋企業第一営業部 ・名古屋企業第二営業部 ・関西企業第一営業部 ・関西企業第二営業部

役職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務
執行役員	あべ ひさお 安部 久雄 (1958年11月25日生)	1982年 4月 大東京火災海上保険株式会社入社 2004年 4月 あいおい生命保険株式会社出向 営業研修部長 2007年 7月 あいおい生命保険株式会社出向 契約業務部長 2009年 4月 あいおい生命保険株式会社出向 執行役員 契約業務部長 2011年10月 当社出向 理事 事務企画部長 2013年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2013年 4月 当社執行役員 業務革新部長 2014年 4月 当社執行役員(現職)	・神奈川営業部 ・静岡営業部 ・北陸営業部 ・中部営業部
取締役 執行役員	こいずみ ようじ 小泉 曜司 (1958年9月29日生)	1981年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2010年 4月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社出向 企画部長 2011年10月 当社出向 商品部長 2013年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2013年 4月 当社上席理事 商品部長 2014年 4月 当社取締役 執行役員(現職)	・リスク管理部 ・コンプライアンス部 ・監査部
執行役員	かみお じゅんいちろう 神尾 淳一郎 (1958年11月17日生)	1982年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2014年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2014年 4月 当社執行役員(現職)	・北海道営業部 ・東北営業部 ・北関東営業部 ・甲信越営業部
執行役員	はっとり てつお 服部 哲雄 (1959年6月8日生)	1982年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2010年 4月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社 出向 金融窓販推進部長 2011年10月 当社出向 金融窓販推進部長 2013年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2013年 4月 当社上席理事 金融窓販推進部長 2014年 4月 当社執行役員 営業推進部長(現職)	
執行役員	たけはら ひでゆき 竹原 秀幸 (1961年1月21日生)	1983年 4月 千代田火災海上保険株式会社入社 2011年 4月 あいおい生命保険株式会社 出向 コンプライアンス・リスク統括部長 2011年10月 当社出向 コンプライアンス部長 2014年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2014年 4月 当社執行役員 企画部長(現職)	
取締役	ふじもと すずむ 藤本 進 (1948年12月5日生)	1972年 4月 大蔵省入省 2005年 8月 三井住友海上火災保険株式会社顧問 2007年 6月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 2008年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 常務執行役員 三井住友海上グループホールディングス株式会社 取締役 2009年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 専務執行役員 三井住友海上グループホールディングス株式会社 取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 取締役 専務執行役員 2010年 4月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社取締役 2011年 4月 三井住友海上火災保険株式会社専務執行役員 2011年10月 当社取締役(現職) 2014年 4月 三井住友海上火災保険株式会社副社長執行役員(現職) MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 取締役 副社長執行役員(現職)	

役職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務
監査役 (常勤)	にしはら ひでのり 西原 秀紀 (1955年9月3日生)	1978年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2009年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2009年 4月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社 執行役員 企画部長 2010年 4月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社 取締役 執行役員 2011年10月 当社取締役 執行役員 2013年 4月 当社監査役(現職)	
監査役	はた ひろゆき 羽田 宏之 (1960年6月20日生)	1985年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2008年 6月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社監査役 2010年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 経理部長(現職) 2011年10月 当社監査役(現職)	
監査役	てるや かつひさ 照屋 勝久 (1955年1月12日生)	1978年 4月 同和火災海上保険株式会社入社 2012年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2012年 4月 あいおいニッセイ同和損害調査株式会社監査役(現職) 2012年 4月 株式会社ふれ愛ドゥライフサービス監査役(現職) 2012年 6月 当社監査役(現職)	

(注) 羽田宏之および照屋勝久の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

MS&ADインシュアランス  
グループについて

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ

## 9. 従業員の在籍・採用状況

区 分	在籍数（年度末）		採用数		2013 年度末	
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	2,010 名	2,058 名	167 名	183 名	41.5 歳	5.9 年
（男 子）	1,035	1,032	73	70	45.8	6.2
（女 子）	975	1,026	94	113	37.1	5.5
営業職員	356	363	92	67	43.8	4.1
（男 子）	337	346	89	62	43.9	4.2
（女 子）	19	17	3	5	42.4	3.3

(注) 上記には三井住友海上火災保険株式会社およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社からの出向者を含みます。

## 10. 平均給与(内勤職員)

(単位：千円)

区 分	2013 年 3 月	2014 年 3 月
内勤職員	438	427

(注) 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

## 11. 平均給与(営業職員)

(単位：千円)

区 分	2013 年 3 月	2014 年 3 月
営業職員	443	447

(注) 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

## II. 主要な業務の内容

### 1. 主要な業務の内容

#### (1) 保険の引き受け・保険金等のお支払い

当社は、お客さまに充実した保険サービスをわかりやすく、また安定的にご提供していくことが最も重要であると考え、以下の項目に重点的に取り組んでいます。

- ① 保険商品の品揃え充実とお客さまのニーズにマッチした商品のご提案
- ② お客さまの声に基づく業務の改善、企業品質の向上
- ③ 社員・代理店に対する教育・指導
- ④ 安定した契約保全・管理と適正かつ迅速な保険金等のお支払い

#### (2) 資産の運用

当社はお客さまからいただいた保険料を資産として運用し、保険金・給付金・年金あるいは配当金のお支払いに備えるため、専任の組織・体制を設けて業務を行っています。お支払いの備えに万全を期すため、資産運用に際しては、安全性を最優先とし、長期的に安定した運用収益を確保することを基本方針としています。

運用対象の大部分を占める債券につきましては、格付けの高い銘柄に限定し、信用リスクの軽減に努めています。

### 2. 経営方針

2ページに掲載しています「トップメッセージ」をご参照ください。

## Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

### 1. 直近事業年度における事業の概況

#### 事業の経過および成果等

当期のわが国経済は、政府の経済政策による景気回復への期待などを背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるとともに、個人消費が拡大するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生命保険業界におきましては、少子高齢化の進行やライフスタイルの変化によって、生命保険に対するお客さまのニーズが多様化しており、よりきめ細かな商品・サービスの提供等、一層の企業努力が求められています。

このような情勢の中、当社は、MS&ADインシュアランス グループの「経営理念、経営ビジョン、行動指針」の下で、2012年4月から、2012年度および2013年度を対象期間とする「中期経営計画 ステージ2」を策定し、以下の「目指す企業像」の実現に向けて取り組んでまいりました。

#### 〔目指す企業像〕

- ・お客さまに安心と満足をお届けし、お客さま・社会から信頼される企業を目指します
- ・グループにおける国内生保事業の中核会社として、持続的に発展する企業を目指します
- ・損保系生保の最も優れたビジネスモデルを実現し、代理店とともに最高品質の商品・サービスを提供します
- ・社員一人ひとりが夢と誇りを持ち、働きがいと活力あふれる企業を目指します

当期の具体的な事業の経過および成果等は、以下のとおりであります。

営業態勢につきましては、2013年4月に全国13ヵ所の営業拠点を新たに設置し、あわせて要員を増強するとともに、三井住友海上火災保険株式会社およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、それぞれ「三井住友海上社」「あいおいニッセイ同和損保社」といいます。）の営業部門と連携し、代理店に対して生損保総合販売（クロスセル）の指導を行い、生保販売力の強化、お客さま対応力の向上、コンプライアンスの徹底等を推進いたしました。

具体的には、代理店経営における生保事業の位置付けが高まる中、三井住友海上社・あいおいニッセイ同和損保社の専業代理店を中心に、生損保社員が協働して代理店と経営対話を行い、生保販売指導を強化いたしました。また、募集人の販売力向上に向けた研修プログラム「ライフマスタープログラム」について、プログラムメニューを一層充実し、募集人の参加人数を増やすとともに、集団活動と個別サポート活動を通じてその育成・強化を図りました。

金融機関での窓口販売につきましては、2013年4月に金融機関営業推進担当を全国に増員配置するとともに、研修の企画や実施支援を専門に担う部署を設置しました。また、新たな研修プログラム、販売支援ツールの提供、金融機関における女性活躍推進支援など、サポートメニューを一層充実させ「窓販のベストパートナー」としての営業支援態勢を一層強化いたしました。

また、当社の営業社員が生命保険を募集する直販チャネルにおいては、積極的な採用・教育活動により引き続き販売態勢の強化に努めたほか、直販チャネルにおける保険販売ノウハウの活用を希望する代理店との提携を通じたクロスセルをさらに進めました。

商品につきましては、「&LIFE(アンドライフ)」ブランドの下、当社独自の保障内容を有する「総合収入保障保険」等の販売を引き続き積極的に推進し、さらに2013年12月には、「新医療保険<sup>a</sup>」に代わる医療保険の新商品として、医療の現状やお客さまニーズ等を踏まえて新たな保障や仕組みを導入した「新医療保険<sup>エース</sup>A」を発売いたしました。本商品は非常に好調な販売実績を示しております。また、標準責任準備金を計算するための利率である標準利率が2013年4月から引き下げられたことに伴い、一部の商品の予定利率を見直し、保険料を改定いたしました。

契約引受態勢につきましては、業務運営の円滑化の観点から、申込書作成にかかる一連の業務をオンライン化することで代理店の事務を効率化する「LifeSmart Web」の機能を強化し、事務・システム面の改善に引き続き努めました。また、2013年4月から全社で取組みを開始した「募集品質向上運動」の中で、お客さま向け説明資料の新規作成や告知手続きの説明方法等に関する営業社員・代理店への教育等、お客さまに正しく告知いただくための取組みを推進いたしました。

さらに、募集活動そのもののプロセスを抜本的に見直す「募集プロセス改革」に取り組んでいます。その第一弾として、第1回保険料のお払込みを待たずに、お申込みと告知のみで保障を開始する「初回保険料後払制度」の取扱いを2013年4月から開始しました。これにより、保障の開始を従来よりも早期化するとともに、お申込みに際して現金の用意が不要（キャッシュレス）な仕組みとすることで、お客さまの利便性のさらなる向上を図りました。また、本制度の導入と同時に、第1回保険料の収納業務を専門に担う部署を新設し、引受事務担当部署の業務効率化を図りました。

契約保全態勢につきましては、契約内容の変更を希望されるお客さまから通話料無料の専用電話で当社のお客さまサービスセンターへ直接お申し出いただき、手続書類の郵送から手続完了までを取り扱う「ダイレクトサービス」を積極推進し、2013年度のお取扱件数が約43万件になる等、利便性の高いサービスとして多くのお客さまにご利用いただきました。

保険金等支払管理態勢につきましては、専門知識を有する人財の育成、迅速かつ適切なお支払いに注力したほか、保険金等のご請求を申し出られながら請求書を提出いただけていないお客さまに対する手続きサポートを積極推進するなど、お客さま満足の向上に向けた取組みを強化いたしました。（当社は、人材は「財産」であるとの考えのもと、「人財」と表記しております。）

また、解約返戻金、保険金・給付金等がお客さまの指定口座に着金するまでの期間を早期化するシステム面の改善を実施することにより、お客さまの利便性のさらなる向上を図りました。

システムにつきましては、前述の「初回保険料後払制度」「新医療保険<sup>エース</sup>A」の取扱開始や「LifeSmart Web」の機能強化に向けた対応、ならびに、MS&ADインシュアランス グループの機能別再編の一環である第三分野長期契約の引受の当社への一元化に向けたシステム開発などを順次実施いたしました。資産の運用につきましては、安全性・流動性に留意しつつ国内公社債を中心に資金を投入いたしました。なお、反社会的勢力の排除に向けたシステムをさらに整備し、反社会的勢力との関係遮断に関する取組みを一層強化いたしました。

また、2013年9月、当社、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社、三井住友海上社およびあいおいニッセイ同和損保社との間で、機能別再編の一環として、第三分野長期契約の商品供給機能を当社に一元化すること等に関する合意書を締結しました。

以上の諸施策を実施してまいりました結果、当期は、保険料等収入が4,176億円、資産運用収益が415億円、その他経常収益が19億円となり、これらを合計した経常収益は4,611億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金が、1,666億円、責任準備金等繰入額が1,971億円、資産運用費用が11億円、事業費が710億円、その他経常費用が77億円となりました結果、4,436億円となりました。この結果 174億円の経常利益となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税ならびに法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は66億円となりました。

**当社が対処すべき課題**

今後のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れによる景気下押しが懸念されるものの、輸出環境の改善や政府の経済対策による国内需要の増加などを背景に、景気回復の動きが続くことが期待されます。

また、生命保険業界におきましては、お客さま・社会からの信頼に的確にお応えしていくため、より一層の商品・サービスの充実、健全かつ適正な業務運営および財務体質の維持・向上のいずれをも着実に推進していくことが求められています。

このような事業環境の下、当社は、業界トップ水準の品質と飛躍的な成長の実現を目的に、2014年度より新たな中期経営計画「Next Challenge 2017」をスタートすることといたしました。この計画を通じて、生命保険事業のより効率的な運営を図るとともに、事業活動を通じて社会に貢献し、品質の向上と成長・収益向上の両立に向けた取組みをさらに加速してまいります。

具体的には、販売基盤のさらなる拡充により、さまざまなチャネルを通じて商品およびサービスを提供していくことに加え、確固たる財務基盤のもと、お客さまの生涯に亘るサポートを実現いたします。加えて、先進的な事務システムの構築により、契約引受・保全・保険金等支払分野において、お客さまにとって正確・迅速でわかりやすい事務フローを確立する等、質の高い効率的な業務運営を実現し、お客さまの利便性向上につなげてまいります。

また、第三分野長期契約の商品供給機能の当社への一元化を通じて、MS&ADインシュアランスグループの機能別再編の実現を推進し、グループシナジーの発揮に貢献してまいります。

当社は、引き続き、お客さまに安心と満足をお届けし、お客さま・社会から信頼される企業を目指してまいります。

(注)金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

**2. お客さまからの相談・苦情の件数**

当社では本社「お客さまサービスセンター」において、お客さまからのご住所・お名前などの変更手続き、ご契約者貸付、解約手続き、保険金・給付金請求のお申し出、手続き方法等のご相談、商品内容・ご契約内容等のお問い合わせを承っています。

各種お申し出、ご照会につきましては、迅速かつ適切な対応を心掛け、お客さまへのサービスの充実に努めています。

<お客さまからのご相談(お申し出・ご照会)>

2013年度に「お客さまサービスセンター」でお受けしたご相談(お申し出・ご照会)の件数は、503,359件となり、内容につきましては下表のとおりとなっています。

お客さまからのご相談 (2013年4月～2014年3月お客さまサービスセンター受付分)  
(単位：件)

内 容	件 数	占 率
ご加入相談・資料請求	6,690	1.3%
契約内容変更等の手続きに関して	298,529	59.3%
契約者貸付に関して	32,522	6.5%
保険料払込に関して	30,142	6.0%
保険金・給付金に関して	84,548	16.8%
税金・控除証明書に関して	25,257	5.0%
保険内容の照会・その他	25,671	5.1%
合 計	503,359	100.0%

<お客さまからの苦情>

2013年度に全店でお受けした苦情の件数は、7,728件となり、内容につきましては下表のとおりとなっています。なお、当社では、苦情の定義を「お客さまからの不満足の表明」と定めています。

お客さまからの苦情 (2013年4月～2014年3月全店受付分)  
(単位：件)

内 容	件 数	占 率
ご加入手続きに関して	1,400	18.1%
契約内容変更等の手続きに関して	1,356	17.5%
保険料払込に関して	619	8.0%
保険金・給付金に関して	1,140	14.8%
その他のご不満に関して(注)	3,213	41.6%
合 計	7,728件	100.0%

(注)「生命保険料控除証明書」に関するご不満、契約後のアフターフォローに関するご不満など。

### 3. お客さまに対する情報提供の実態

53ページに掲載しています「ご契約時のご案内」をご参照ください。

### 4. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

56ページに掲載しています「商品に関する情報提供(デメリット情報を含む)」をご参照ください。

### 5. 代理店教育・研修の概略

71ページに掲載しています「代理店教育・研修」をご参照ください。

### 6. 新規開発商品の状況

2013年12月、「新医療保険A」(低・無解約返戻金選択型医療保険)を発売しました。

医療技術の進歩等に伴い入院日数の短期化が進んでいる一方、生活習慣病などでは他の疾患に比べて入院日数が長期にわたるケースも依然多い状況です。

このような現状を踏まえ、「新医療保険A」では、短期の入院に対する保障を手厚くしながら、治療が長期化・高額化する場合にも充実した保障をご準備いただける主契約に加え、ガンや三大疾病の際の一時金保障、ガン治療のための通院保障、女性疾病の入院・手術保障、先進医療の治療費保障など、お客さまのニーズにあわせて選択可能な特約を取り揃え、合理的かつ充実した保障を提供できるよう設計しました。また、主契約の解約返戻金タイプは「低解約返戻金型」か「払込期間中無解約返戻金型」かを選択できるようにいたしました。

### 7. 保険商品一覧

58ページに掲載しています「商品ラインアップ」をご参照ください。

### 8. 情報システムに関する状況

(1)「新医療保険A」(低・無解約返戻金選択型医療保険)の発売対応および、MS&ADインシュアランスグループにおける機能別再編のうち、第三分野長期契約の新契約の当社集中に向けたシステム開発の取組みを行ったほか、反社会的勢力との関係遮断に向けたシステムをさらに整備しました。

(2)お客さまのニーズに合ったきめ細かい保険設計を可能にするパソコン用設計書・申込書ツール「LifeSmart」、および「LifeSmart Web」を提供し、代理店および営業社員の販売をサポートしています。このうちオンライン設計書システム「LifeSmart Web」について、機能強化に向けた対応を行い、さらに利便性を高めました。

(3)情報システムセキュリティ強化の観点より、社内管理態勢の一層の充実を図るとともに外部専門家によるシステム監査を実施し、システムリスクへの備えに万全を期しています。

### 9. 公共福祉活動の概況

74ページに掲載しています「CSR活動」をご参照ください。

## Ⅳ. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経常収益	244,512	265,331	356,313	465,664	461,125
経常利益又は経常損失(△)	2,710	△ 3,230	2,624	7,459	17,462
基礎利益	3,246	△ 2,392	4,912	5,847	15,395
当期純利益又は当期純損失(△)	37	△ 5,325	△ 8,950	458	6,681
資本金	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500
(発行済株式の総数)	(960千株)	(960千株)	(960千株)	(960千株)	(960千株)
総資産	1,148,341	1,242,444	2,136,662	2,436,264	2,636,052
うち特別勘定資産	-	-	-	-	-
責任準備金残高	1,068,346	1,162,128	1,812,538	2,019,481	2,214,832
貸付金残高	30,899	31,762	46,325	47,656	49,470
有価証券残高	1,083,096	1,163,725	1,848,241	2,102,671	2,285,544
ソルベンシー・マージン比率	2,129.7%	2,127.0%	1,212.8%	1,309.8%	1,264.9%
	-	(1,276.8%)	-	-	-
従業員数	1,219名	1,420名	2,283名	2,366名	2,421名
保有契約高	12,144,523	12,582,552	23,058,864	25,240,250	26,230,024
個人保険	9,129,287	9,810,772	17,359,229	19,317,482	20,317,959
個人年金保険	315,415	327,368	703,269	757,139	787,086
団体保険	2,699,819	2,444,411	4,996,365	5,165,629	5,124,978
団体年金保険保有契約高	-	-	477	429	399

(注)1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。  
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。  
3. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされており、そのため、2009～2010年度、2011～2013年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。なお、2010年度の( )は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2010年度決算にて開示した数値です。

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2012年度末	2013年度末	科 目	2012年度末	2013年度末
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	23,815	30,830	保険契約準備金	2,045,655	2,242,550
現金	0	0	支払備金	19,423	21,204
預貯金	23,814	30,830	責任準備金	2,019,481	2,214,832
コールローン	707	458	契約者配当準備金	6,750	6,514
債券貸借取引支払保証金	224,025	228,706	代理店借	5,854	5,281
有価証券	2,102,671	2,285,544	再保険借	213	282
国債	1,310,930	1,336,675	その他負債	234,383	238,290
地方債	93,959	112,322	債券貸借取引受入担保金	224,733	229,164
社債	635,852	746,067	未払法人税等	315	2,120
株式	869	1,021	未払金	192	146
外国証券	59,824	86,295	未払費用	5,722	4,720
その他の証券	1,235	3,161	前受収益	0	0
貸付金	47,656	49,470	預り金	131	80
保険約款貸付	47,656	49,470	金融派生商品	-	54
有形固定資産	2,224	1,882	リース債務	1,010	751
建物	238	259	資産除去債務	174	364
リース資産	943	698	仮受金	2,102	887
その他の有形固定資産	1,042	924	退職給付引当金	1,437	1,609
無形固定資産	3,297	4,039	役員退職慰労引当金	59	50
ソフトウェア	2,798	3,758	特別法上の準備金	3,406	3,912
その他の無形固定資産	498	280	価格変動準備金	3,406	3,912
代理店貸	274	225	繰延税金負債	13,010	12,075
再保険貸	265	694	負債の部合計	2,304,020	2,504,052
その他資産	31,428	34,279	<b>(純資産の部)</b>		
未収金	24,123	26,472	資本金	35,500	35,500
前払費用	580	556	資本剰余金	43,688	43,688
未収収益	5,569	6,091	資本準備金	13,214	13,214
預託金	970	1,010	その他資本剰余金	30,473	30,473
仮払金	159	123	利益剰余金	△ 15,672	△ 8,908
その他の資産	24	24	その他利益剰余金	△ 15,672	△ 8,908
貸倒引当金	△ 102	△ 78	繰越利益剰余金	△ 15,672	△ 8,908
			株主資本合計	63,515	70,279
			その他有価証券評価差額金	68,727	61,719
			評価・換算差額等合計	68,727	61,719
			純資産の部合計	132,243	131,999
資産の部合計	2,436,264	2,636,052	負債及び純資産の部合計	2,436,264	2,636,052

注記事項

2012年度末	2013年度末
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。                      (1)満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。                      (2)その他有価証券はすべて時価のあるものであり、その評価は3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。                      なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。                      ・リース資産以外 定率法によっております。                      ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。                      ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。                      当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。                      また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。                      すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。                      (1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)                      (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。                      (1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)                      (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>14. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当期の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。                      退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当期の期首の利益剰余金に加減しております。                      この結果、当期の期首の利益剰余金が82百万円増加しております。また、当期の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。                      (1)満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。                      (2)その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。                      なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。                      ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。                      ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。                      ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。                      当社の貸付金は、その全額が「保険約款貸付」であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。                      また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。                      すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。                      退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。                      退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準                      数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>8. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>11. ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。                      なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。                      (1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)                      (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>14. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当期の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。                      退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当期の期首の利益剰余金に加減しております。                      この結果、当期の期首の利益剰余金が82百万円増加しております。また、当期の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。</p>

グループについて

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ

2012年度末

12. 平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益が10百万円増加しております。

13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
- 当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM（資産・負債の総合管理）を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部最高格付けの外国公社債に投資しております。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク
- 保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」と「満期保有目的の債券」として保有しております。
- 金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。
- デリバティブ取引は、外貨建債券の売買及び利息受取等に際して、ヘッジ会計を適用せず、為替予約取引のみ利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っている為替予約取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
- 取引全般に係る権限規程及びリスク管理諸規程・方針を定め、これらに基づいて取引を行い管理しております。日常における管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規程に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門がリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。
- a. 市場リスクの管理
- 資産運用リスクに係る管理諸規程に従い運用資産の特性に応じ、保有残高や評価損率に適切な限度レベルを設定する等により管理しております。特に、保有資産の多くが債券であることから、金利・為替等の変動に対する感応度としてBPV（ベイスポイントバリュ）を日次ベースで算出し、実質資産負債差額(保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号に定める規定に基づき算出される額)の範囲内となっているかをモニタリングしております。また、市場リスクのVaR（バリュアットリスク）を参考指標として計測し、金利・為替・株価等の異なるリスクを統一的な尺度で把握し管理しております。
- b. 信用リスクの管理
- 個別融資を行っていないことから、信用リスクの管理に関しても、資産運用リスクに係る管理諸規程に従って行っております。債券発行体の信用リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別と信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。また、信用リスクについてもVaRを計測し管理しております。
- c. 資金調達に係る流動性リスクの管理
- 巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保し、資金調達に係る流動性リスク管理を行っております。また、流動性リスクに係る管理諸規程に従い、資金の流出入計画を作成し管理しております。資金繰りの状況に応じて平常時、懸念時、危機管理時に区分し、それぞれの区分に応じた対応を定めております。平常時では、保険料等の入金と保険金等の支払いより恒常的に多い状況にあり資金繰り状況は安定しております。

2013年度末

15. 平成26年10月の本社移転に伴い、建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行っております。この結果、当期の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ125百万円減少しております。

16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
- 当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM（資産・負債の総合管理）を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部最高格付けの外国公社債に投資しております。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク
- 保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」と「満期保有目的の債券」として保有しております。
- 金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。
- 当社は為替の変動による市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っている為替予約取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
- 取引全般に係る権限規程及びリスク管理諸規程・方針を定め、これらに基づいて取引を行い管理しております。日常における管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規程に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門がリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。
- a. 市場リスクの管理
- 資産運用リスクに係る管理諸規程に従い運用資産の特性に応じ、保有残高や評価損率に適切な限度レベルを設定する等により管理しております。特に、保有資産の多くが債券であることから、金利・為替等の変動に対する感応度としてBPV（ベイスポイントバリュ）を日次ベースで算出し、実質資産負債差額(保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号に定める規定に基づき算出される額)の範囲内となっているかをモニタリングしております。また、市場リスクのVaR（バリュアットリスク）を参考指標として計測し、金利・為替・株価等の異なるリスクを統一的な尺度で把握し管理しております。
- b. 信用リスクの管理
- 個別融資を行っていないことから、信用リスクの管理に関しても、資産運用リスクに係る管理諸規程に従って行っております。債券発行体の信用リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別と信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。また、信用リスクについてもVaRを計測し管理しております。
- c. 資金調達に係る流動性リスクの管理
- 巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保し、資金調達に係る流動性リスク管理を行っております。また、流動性リスクに係る管理諸規程に従い、資金の流出入計画を作成し管理しております。資金繰りの状況に応じて平常時、懸念時、危機管理時に区分し、それぞれの区分に応じた対応を定めております。平常時では、保険料等の入金と保険金等の支払いより恒常的に多い状況にあり資金繰り状況は安定しております。

2012年度末

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項  
主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当社は時価を把握することが極めて困難と認められるものは、保有していません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	23,815	23,815	-
コールローン	707	707	-
債券貸借取引支払保証金	224,025	224,025	-
有価証券	2,102,671	2,169,317	66,646
満期保有目的の債券	686,754	753,400	66,646
その他有価証券	1,415,917	1,415,917	-
貸付金	47,656	47,656	-
保険約款貸付	47,656	47,656	-
債券貸借取引受入担保金	(224,733)	(224,733)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券  
これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。

③ 貸付金  
当社が保有している貸付金はすべて保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引については、期中においては外貨建債券の売買及び利息受取等に際して、ヘッジ会計を適用せず、為替予約取引のみ利用しておりますが、当期末における当該取引の残高はありません。

14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、198,051百万円であります。
15. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,204百万円であります。
16. 繰延税金資産の総額は17,608百万円、繰延税金負債の総額は30,489百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は129百万円であります。繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額7,949百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額3,652百万円、繰越欠損金1,633百万円及び価格変動準備金1,046百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額30,489百万円あります。
17. 当期における法定実効税率は33.28%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は61.12%であります。その差異の主内訳は、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異13.82%、税率変更による影響額8.10%及び住民税均等割額に係る差異5.95%であります。
18. 貸借対照表に計上したリース資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

2013年度末

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項  
主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	30,830	30,830	-
コールローン	458	458	-
債券貸借取引支払保証金	228,706	228,706	-
有価証券	2,285,541	2,344,297	58,755
満期保有目的の債券	783,797	842,553	58,755
その他有価証券	1,501,744	1,501,744	-
貸付金	49,470	49,470	-
保険約款貸付	49,470	49,470	-
金融派生商品 <sup>*1</sup>	(54)	(54)	-
ヘッジ会計適用しているもの	(54)	(54)	-
債券貸借取引受入担保金 <sup>*2</sup>	(229,164)	(229,164)	-

(\*) 1) 金融派生商品によって生じた正味の債券・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。  
(\*) 2) 債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券  
これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、2百万円あります。

③ 貸付金  
当社が保有している貸付金はすべて保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品  
為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、207,936百万円あります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,275百万円あります。

19. 繰延税金資産の総額は15,435百万円、繰延税金負債の総額は27,380百万円あります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は130百万円あります。繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額8,613百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額2,869百万円及び価格変動準備金1,202百万円あります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額27,380百万円あります。

20. 当期における法定実効税率は33.28%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.63%であります。その差異の主内訳は、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異1.41%、税率変更による影響額4.08%及び住民税均等割額に係る差異0.75%であります。

21. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについては、従来の33.28%から30.73%に変更されております。この変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）及び当期純利益はそれぞれ365百万円減少しております。

GRMS&ADインシュアランス

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ

2012年度末	2013年度末																												
<p>19. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <p>当期首現在高 6,255百万円                  当期契約者配当金支払額 5,330百万円                  利息による増加等 2百万円                  契約者配当準備金繰入額 5,822百万円                  当期末現在高 6,750百万円</p> <p>20. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は520百万円であります。</p> <p>21. 1株当たり純資産額は137,753円52銭であります。</p>	<p>22. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <p>当期首現在高 6,750百万円                  当期契約者配当金支払額 5,986百万円                  利息による増加等 0百万円                  契約者配当準備金繰入額 5,749百万円                  当期末現在高 6,514百万円</p> <p>23. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は645百万円であります。</p> <p>24. 1株当たり純資産額は137,499円80銭であります。</p> <p>25. MS&amp;ADインシュアランスグループホールディングス株式会社(以下「持株会社」)、三井住友海上火災保険株式会社(以下「三井住友海上」)、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下「あいおいニッセイ同和損保」)および当社は、MS&amp;ADグループの持続的な成長と企業価値向上を図るべく、持株会社傘下の保険会社の再編について協議を行い、平成25年9月27日「機能別再編に関する合意書」を締結いたしました。当該合意に基づき、平成26年4月1日以降に新たに保険期間を開始する第三分野長期契約を当社へ移行いたしました。なお、同対価として平成26年4月1日に三井住友海上およびあいおいニッセイ同和損保へ合計110億円支払っております。</p> <p>26. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、48,355百万円です。</p> <p>27. 外貨建資産の額は、60,246百万円です。(外貨額 587百万米ドル、41百万ユーロ)                  外貨建負債の額は、2,080百万円です。(外貨額 22百万米ドル)</p> <p>28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、4,035百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>29. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <p>イ 退職給付債務 △1,629百万円                  ロ 未認識数理計算上の差異 191百万円                  ハ 退職給付引当金(貸借対照表計上額) △1,437百万円</p> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準                  ロ 割引率 1.5%                  ハ 数理計算上の差異の処理年数 10年                  (発生時の翌年度から定額法により費用処理することとしております。)</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>1,510百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>298百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△42百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>1,785百万円</td></tr> </table> <p>② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>1,785百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△176百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,609百万円</td></tr> </table> <p>③ 退職給付に関する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>298百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>333百万円</td></tr> </table> <p>④ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.86%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、120百万円です。</p> <p>30. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	期首における退職給付債務	1,510百万円	勤務費用	298百万円	利息費用	12百万円	数理計算上の差異の当期発生額	6百万円	退職給付の支払額	△42百万円	期末における退職給付債務	1,785百万円	退職給付債務	1,785百万円	未認識数理計算上の差異	△176百万円	退職給付引当金	1,609百万円	勤務費用	298百万円	利息費用	12百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	22百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	333百万円	割引率	0.86%
期首における退職給付債務	1,510百万円																												
勤務費用	298百万円																												
利息費用	12百万円																												
数理計算上の差異の当期発生額	6百万円																												
退職給付の支払額	△42百万円																												
期末における退職給付債務	1,785百万円																												
退職給付債務	1,785百万円																												
未認識数理計算上の差異	△176百万円																												
退職給付引当金	1,609百万円																												
勤務費用	298百万円																												
利息費用	12百万円																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	22百万円																												
確定給付制度に係る退職給付費用	333百万円																												
割引率	0.86%																												

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2012年度	2013年度
<b>経常収益</b>	<b>465,664</b>	<b>461,125</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>422,189</b>	<b>417,609</b>
保険料	421,387	416,743
再保険収入	801	866
<b>資産運用収益</b>	<b>40,427</b>	<b>41,598</b>
利息及び配当金等収入	34,238	36,885
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	32,495	35,119
貸付金利息	1,400	1,452
その他利息配当金	341	313
有価証券売却益	6,177	4,690
有価証券償還益	11	-
貸倒引当金戻入額	-	22
<b>その他経常収益</b>	<b>3,047</b>	<b>1,917</b>
年金特約取扱受入金	1,553	608
保険金据置受入金	1,377	1,212
その他の経常収益	116	95
<b>経常費用</b>	<b>458,205</b>	<b>443,662</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>166,917</b>	<b>166,634</b>
保険金	43,551	43,837
年金	8,581	9,954
給付金	12,065	12,574
解約返戻金	99,504	96,715
その他返戻金	2,078	2,157
再保険料	1,137	1,395
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>207,433</b>	<b>197,131</b>
支払備金繰入額	488	1,780
責任準備金繰入額	206,942	195,350
契約者配当金積立利息繰入額	2	0
<b>資産運用費用</b>	<b>2,851</b>	<b>1,100</b>
支払利息	302	306
有価証券売却損	2,511	756
金融派生商品費用	-	10
為替差損	4	0
貸倒引当金繰入額	6	-
その他運用費用	26	26
<b>事業費</b>	<b>73,563</b>	<b>71,075</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>7,438</b>	<b>7,719</b>
保険金据置支払金	835	875
税金	4,183	4,086
減価償却費	2,161	2,460
退職給付引当金繰入額	255	290
その他の経常費用	2	7
<b>経常利益</b>	<b>7,459</b>	<b>17,462</b>
<b>特別利益</b>	<b>1</b>	<b>3</b>
<b>固定資産等処分益</b>	<b>1</b>	<b>3</b>
<b>特別損失</b>	<b>457</b>	<b>649</b>
<b>固定資産等処分損</b>	<b>13</b>	<b>34</b>
<b>減損損失</b>	<b>-</b>	<b>109</b>
<b>価格変動準備金繰入額</b>	<b>444</b>	<b>506</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>5,822</b>	<b>5,749</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,180</b>	<b>11,067</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>322</b>	<b>2,248</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>399</b>	<b>2,137</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>721</b>	<b>4,385</b>
<b>当期純利益</b>	<b>458</b>	<b>6,681</b>

MS&ADインシュアランスグループについて

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ

注記事項

2012年度	2013年度																
<p>1. 関係会社との取引による費用の総額は240百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券6,130百万円、外国証券46百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,775百万円、外国証券735百万円であります。</p> <p>3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は143百万円であります。</p> <p>4. 1株当たり当期純利益は、477円93銭であります。 算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに458百万円、普通株式の期中平均株式数は960千株であります。</p> <p>5. 退職給付費用の総額は、399百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。 イ 勤務費用 260百万円 ロ 利息費用 19百万円 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 14百万円 ニ その他（確定拠出年金への掛金支払額） 105百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引による費用の総額は278百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,266百万円、株式等315百万円、外国証券2,108百万円であります。 有価証券売却損756百万円は、すべて国債等債券によるものであります。</p> <p>3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は124百万円であります。</p> <p>4. 1株当たり当期純利益は、6,960円37銭であります。 算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに6,681百万円、普通株式の期中平均株式数は960千株であります。</p> <p>5. 減損損失については、次の通り計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産及び売却予定不動産等</td> <td>建物及びその他の有形固定資産</td> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">109</td> <td>建物</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の有形固定資産</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つのグループとし、遊休不動産及び売却予定不動産等については、個別の物件ごとに1つのグループとしております。 平成26年10月の本社移転に伴い、売却及び除却予定となった不動産等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としており、合理的に算出された市場価額等に基づき算定しております。</p> <p>6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(百万円)			内訳	遊休不動産及び売却予定不動産等	建物及びその他の有形固定資産	東京都	109	建物	73		その他の有形固定資産	35
用途	種類				場所	減損損失(百万円)											
			内訳														
遊休不動産及び売却予定不動産等	建物及びその他の有形固定資産	東京都	109	建物	73												
				その他の有形固定資産	35												

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科	目	2012年度	2013年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	税引前当期純利益(△は損失)	1,180	11,067
	減価償却費	2,161	2,460
	減損損失	-	109
	支払備金の増減額(△は減少)	488	1,780
	責任準備金の増減額(△は減少)	206,942	195,350
	契約者配当金積立利息繰入額	2	0
	契約者配当準備金繰入額	5,822	5,749
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△24
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	255	290
	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
	価格変動準備金の増減額(△は減少)	444	506
	利息及び配当金等収入	△34,238	△36,885
	有価証券関係損益(△は益)	△3,674	△3,934
	支払利息	302	306
	為替差損益(△は益)	4	0
	有形固定資産関係損益(△は益)	4	31
	代理店貸の増減額(△は増加)	△94	49
	再保険貸の増減額(△は増加)	297	△428
	その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△430	△2,335
	代理店借の増減額(△は減少)	1,326	△572
	再保険借の増減額(△は減少)	△2	68
	その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	1,652	△2,260
	その他	2	14
小計	182,445	171,336	
利息及び配当金等の受取額	34,360	36,525	
利息の支払額	△302	△306	
契約者配当金の支払額	△5,330	△5,986	
法人税等の支払額	△6	△444	
営業活動によるキャッシュ・フロー		211,166	201,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	△499,184	△553,407
	有価証券の売却・償還による収入	290,520	364,195
	貸付けによる支出	△58,694	△61,802
	貸付金の回収による収入	57,363	59,989
	債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額(△は減少)	△244	△249
	資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△210,238 (928)	△191,274 (9,849)
	有形固定資産の取得による支出	△511	△480
	有形固定資産の売却による収入	11	6
	無形固定資産の取得による支出	△1,436	△2,324
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,175	△194,074
	財務活動によるキャッシュ・フロー	その他	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー		△276	△284
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,285	6,766	
現金及び現金同等物期首残高	25,807	24,522	
現金及び現金同等物期末残高	24,522	31,288	

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の(期首)期末残高と貸借対照表科目に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。  
(単位：百万円)

	2012年度末	2013年度末
現金及び預貯金	23,815	30,830
コールローン	707	458
現金及び現金同等物	24,522	31,288

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

4. 株主資本等変動計算書

2012年度 (単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		合計	合計	合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
										合計
当期首残高	35,500	13,214	30,473	43,688	△ 16,131	△ 16,131	63,056	39,364	39,364	102,421
当期変動額										
当期純利益	-	-	-	-	458	458	458	-	-	458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	29,363	29,363	29,363
当期変動額合計	-	-	-	-	458	458	458	29,363	29,363	29,822
当期末残高	35,500	13,214	30,473	43,688	△ 15,672	△ 15,672	63,515	68,727	68,727	132,243

2013年度 (単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		合計	合計	合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
										合計
当期首残高	35,500	13,214	30,473	43,688	△ 15,672	△ 15,672	63,515	68,727	68,727	132,243
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	82	82	82	-	-	82
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,500	13,214	30,473	43,688	△ 15,590	△ 15,590	63,597	68,727	68,727	132,325
当期変動額										
当期純利益	-	-	-	-	6,681	6,681	6,681	-	-	6,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,007	△ 7,007	△ 7,007
当期変動額合計	-	-	-	-	6,681	6,681	6,681	△ 7,007	△ 7,007	△ 326
当期末残高	35,500	13,214	30,473	43,688	△ 8,908	△ 8,908	70,279	61,719	61,719	131,999

注記事項

2012年度	2013年度
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済株式はすべて普通株式であり、その総数は以下のとおりであります。 当期首株式数 960千株 当期増加株式数 -千株 当期減少株式数 -千株 当期末株式数 960千株 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済株式はすべて普通株式であり、その総数は以下のとおりであります。 当期首株式数 960千株 当期増加株式数 -千株 当期減少株式数 -千株 当期末株式数 960千株 2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対 合 計 比)	( - )	( - )
正 常 債 権	246,318	258,038
合 計	246,318	258,038

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。  
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	267,498	276,449
資本金等	63,515	70,279
価格変動準備金	3,406	3,912
危険準備金	21,800	23,652
一般貸倒引当金	39	12
その他有価証券の評価差額×90%	89,295	80,190
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121,422	128,068
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 32,340	△ 29,945
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	359	277
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	40,845	43,710
保険リスク相当額 $R_1$	13,818	14,298
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	4,913	6,082
予定利率リスク相当額 $R_2$	2,922	2,958
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	31,567	33,761
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,596	1,713
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(\frac{1}{2}) \times (B)} \times 100$	1,309.8%	1,264.9%

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

〈参考〉実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2012年度末	2013年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,502,910	2,694,808
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,126,543	2,320,760
実質資産負債差額 (1)-(2)=(3)	376,367	374,047

(注)1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。  
 2. 保険会社向けの総合的な監督指針II-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下のとおりです。  
 2012年度末：309,721百万円、2013年度末：315,291百万円

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1)有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2012年度末					2013年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	686,754	753,400	66,646	66,646	-	783,797	842,553	58,755	58,975	219
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,316,699	1,415,917	99,217	99,868	651	1,412,643	1,501,744	89,100	89,274	174
公 社 債	1,262,444	1,353,987	91,543	91,912	369	1,331,409	1,411,267	79,858	80,011	153
株 式	511	869	358	358	-	511	1,019	507	507	-
外 国 証 券	52,744	59,824	7,079	7,361	282	77,777	86,295	8,518	8,539	21
公 社 債	52,744	59,824	7,079	7,361	282	77,777	86,295	8,518	8,539	21
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	1,235	236	236	-	2,945	3,161	216	216	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,003,454	2,169,317	165,863	166,514	651	2,196,441	2,344,297	147,856	148,250	394
公 社 債	1,949,198	2,107,388	158,189	158,558	369	2,115,207	2,253,821	138,614	138,987	373
株 式	511	869	358	358	-	511	1,019	507	507	-
外 国 証 券	52,744	59,824	7,079	7,361	282	77,777	86,295	8,518	8,539	21
公 社 債	52,744	59,824	7,079	7,361	282	77,777	86,295	8,518	8,539	21
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	1,235	236	236	-	2,945	3,161	216	216	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2012年度末			2013年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	686,754	753,400	66,646	756,193	815,169	58,975
公 社 債	686,754	753,400	66,646	756,193	815,169	58,975
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	27,603	27,384	△ 219
公 社 債	-	-	-	27,603	27,384	△ 219
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

該当ありません。

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2012年度末			2013年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,283,368	1,383,237	99,868	1,349,120	1,438,395	89,274
公 社 債	1,239,992	1,331,905	91,912	1,270,527	1,350,539	80,011
株 式	511	869	358	511	1,019	507
外 国 証 券	41,865	49,226	7,361	75,136	83,675	8,539
そ の 他 の 証 券	999	1,235	236	2,945	3,161	216
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	33,331	32,680	△ 651	63,522	63,348	△ 174
公 社 債	22,451	22,082	△ 369	60,881	60,728	△ 153
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	10,879	10,597	△ 282	2,641	2,620	△ 21
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。(単位：百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末
満期保有目的の債券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	-	2
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	2
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	-	2

(2)金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3)デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

イ.取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみです。

ロ.取組方針

当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としています。

ハ.利用目的

為替予約取引は、当社が保有する外貨建債券の為替リスクをヘッジするために活用しています。

ニ.リスクの内容

デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等が伴います。

当社では、為替予約取引を外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として利用しており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しています。このため、ヘッジ手段である為替予約取引で発生する為替による差損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替による差損益と相殺されます。

また、信用リスクについては、取引相手を信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。

ホ.リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引を含む資産運用取引全般に関する権限規程、ヘッジ会計適用に関する規程およびリスク管理方針を定め、これらの規程・方針に基づいてデリバティブ取引を行い管理しています。

日常のデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、組織的な牽制を行っています。

また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

ヘ.定量的情報に関する補足説明

以下「②定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

②定量的情報

イ. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△ 54	-	-	-	△ 54
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	-	△ 54	-	-	-	△ 54

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△54百万円)は、損益計算書に計上されています。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

該当ありません。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(単位：百万円)

	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
					うち1年超	
2012年度末	-	-	-	-	-	-
	合計					-
2013年度末	時価ヘッジ	為替予約 売建 米ドル(対円)	其他有価証券	7,849	-	△ 54
	合計					△ 54

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度
基礎利益 A	5,847	15,395
キャピタル収益	6,177	4,690
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,177	4,690
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	2,515	766
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,511	756
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	10
為替差損	4	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	3,662	3,923
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	9,510	19,319
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,050	1,857
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,045	1,852
個別貸倒引当金繰入額	5	4
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△2,050	△1,857
経常利益 A + B + C	7,459	17,462

## 11. 利源別損益

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度
危険差損益 (注) ①	44,991	45,652
費差損益 (注) ②	△ 17,419	△ 18,364
利差損益 (注) ③	1,367	1,176
三利源合計 ④ = ① + ② + ③	28,939	28,463
その他損益 ⑤	△ 23,092	△ 13,067
基礎利益 ⑥ = ④ + ⑤	5,847	15,395

(注)危険差損益、費差損益および利差損益は、各々以下の損益を表しています。

- ①危険差損益：「予定死亡率等に基づく保険金・給付金支払予定額」と「実際に発生した保険金・給付金支払額」の差により生じる損益  
 ②費差損益：「予定事業費率に基づく経費支出予定額」と「実際にかかった経費」の差により生じる損益  
 ③利差損益：「予定利率に基づく予定運用収益(利回り)」と「実際の運用収益(利回り)」の差により生じる損益

2013年度より、内訳項目の計算方法を一部変更し、利差損益=順ざや額(負債の場合は、逆ざや額)としています。  
 なお、2012年度についても、この変更に合わせて表記しているため、2012年度の内訳数値は、昨年度公表したものとは異なっています。

## 12. 社外の監査体制

当社は、会社法436条第2項第1号に基づき、2013年度の計算書類およびその附属明細書について、会計監査人(有限責任 あずさ監査法人)による監査を受けています。

## 13. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性

当社取締役社長は、2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表のすべての重要な点において、虚偽の記載および記載すべき事項の記載洩れがないことを確認しています。

また、財務諸表を適正に作成するために担当部署や主要な業務プロセスの明文化を含めた適切な内部統制を構築していること、ならびに内部監査部門による業務遂行状況の適切性や内部統制の有効性に関する検証、改善・是正に向けた提言および取締役会に対する報告を実施していることを確認しています。

## 14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

## VI. 業務の状況を示す指標等

### 1. 主要な業務の状況を示す指標等

#### (1) 2013年度決算業績の概況

(契約の状況)

2013年度における個人保険および個人年金保険の新契約高は2兆6,722億円、解約・失効契約高は1兆2,690億円となり、この結果、2013年度末保有契約高は前期末に比べて1兆304億円増加し21兆1,050億円となりました。

一方、団体保険の新契約高は1,048億円、解約・失効契約高は3,708億円となり、2013年度末保有契約高は、前期末に比べて406億円減少し5兆1,249億円となりました。

また、個人保険および個人年金保険の2013年度末保有契約年換算保険料は前期末に比べて161億円増加し3,358億円となりました。

(収支の状況)

収益面では、保険料等収入が4,176億円、資産運用収益が415億円、その他経常収益が19億円となり、これらを合計した経常収益は4,611億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金が1,666億円、責任準備金等繰入額が1,971億円、資産運用費用が11億円、事業費が710億円、その他経常費用が77億円となりました結果、4,436億円となりました。

この結果、174億円の経常利益となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税ならびに法人税等調整額を加減した結果、66億円の当期純利益となりました。

(責任準備金の状況)

当社は、保険業法に定められている標準責任準備金を積み立てており、2013年度の責任準備金繰入額は1,953億円となり、2013年度末の責任準備金は2兆2,148億円となりました。

(資産の状況)

2013年度末の総資産は前期末に比べて1,997億円増加し、2兆6,360億円となりました。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高 (単位：千件、百万円)

区 分	2012年度末				2013年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,262	110.4%	19,317,482	111.3%	2,406	106.4%	20,317,959	105.2%
個人年金保険	183	106.4%	757,139	107.7%	187	101.9%	787,086	104.0%
団体保険	-	-	5,165,629	103.4%	-	-	5,124,978	99.2%
団体年金保険	-	-	429	89.9%	-	-	399	93.1%

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位：千件、百万円)

区 分	2012年度						2013年度					
	件数	前年度比	金額			件数	前年度比	金額			転換による純増加	
			前年度比	前年度比	新契約			前年度比	前年度比	新契約		
個人保険	340	122.0%	3,617,055	140.9%	3,617,055	-	289	85.1%	2,592,193	71.7%	2,592,193	-
個人年金保険	18	142.3%	93,511	138.0%	93,511	-	10	60.1%	80,016	85.6%	80,016	-
団体保険	-	-	710,988	2,360.9%	710,988	-	-	-	104,852	14.7%	104,852	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	277,088	108.1%	291,663	105.3%
個人年金保険	42,614	107.7%	44,191	103.7%
合計	319,703	108.0%	335,854	105.1%
うち医療保障・生前給付保障等	55,196	106.2%	61,175	110.8%

新契約 (単位：百万円)

区 分	2012年度		2013年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	45,070	133.6%	38,311	85.0%
個人年金保険	5,156	142.7%	4,077	79.1%
合計	50,226	134.5%	42,389	84.4%
うち医療保障・生前給付保障等	6,998	85.2%	10,910	155.9%

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分	保 有 金 額			
	2012年度末		2013年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	19,317,416	20,317,909
		個人年金保険	(202,630)	(219,702)
		団体保険	5,165,061	5,124,363
	災害死亡	個人保険	(1,123,896)	(1,081,716)
		個人年金保険	(574)	(521)
		団体保険	(24,010)	(22,263)
その他の条件付死亡	個人保険	(51,630)	(48,537)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険	(496)	(621)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(268,667)	(250,546)
		個人年金保険	716,710	740,564
		団体年金保険	34	25
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(93,925)	(96,752)
		団体年金保険	(64)	(70)
その他	個人保険	(-)	(-)	
	個人年金保険	40,428	46,522	
	団体年金保険	567	615	
入院保障	災害入院	個人保険	(4,862)	(5,303)
		個人年金保険	(4)	(4)
		団体年金保険	(90)	(91)
	疾病入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(4,957)	(5,399)
		団体年金保険	(5,057)	(5,486)
その他の条件付入院	個人保険	(5)	(5)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
入院	個人保険	(5,062)	(5,491)	
	個人年金保険	(4,284)	(4,537)	
	団体年金保険	(1)	(1)	
その他共計	個人保険	(0)	(0)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(4,286)	(4,539)	

(注) 1. ( )内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。  
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体年金(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。  
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体年金(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。  
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2012年度末	2013年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	88,169	86,336
	個 人 年 金 保 険	77	73
	団 体 保 険	166,755	149,923
	団 体 年 金 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	255,001	236,332
手 術 保 障	個 人 保 険	1,127,362	1,273,140
	個 人 年 金 保 険	1,174	1,106
	団 体 保 険	-	-
	団 体 年 金 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	1,128,536	1,274,246

## (5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2012年度末	2013年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	3,804,624	3,819,998
	定 期 付 終 身 保 険	-	-
	定 期 保 険	12,405,507	13,533,525
	そ の 他 共 計	18,257,238	19,215,370
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	214,666	196,036
	定 期 付 養 老 保 険	-	-
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	2,883	722
	そ の 他 共 計	1,060,178	1,102,538
生 存 保 険	65	50	
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	757,139	787,086
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	603,501	580,690
	傷 害 特 約	438,427	425,021
	災 害 入 院 特 約	1,899	1,776
	疾 病 特 約	1,421	1,337
	成 人 病 特 約	133	123
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	2,793	3,085

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

## (6) 異動状況の推移

## ① 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	2012年度		2013年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	2,049,535	17,359,229	2,262,280	19,317,482
新契約	340,173	3,617,055	289,514	2,592,193
更新	7,994	35,557	6,503	33,707
復活	8,339	102,018	7,339	90,920
保険金額の増加	16	78	2	6
転換による増加	-	-	-	-
その他の増加	131	105,287	156	93,588
死亡	3,012	19,664	3,498	24,505
満期	21,211	72,934	17,868	68,845
保険金額の減少	9,761	83,929	9,705	74,523
転換による減少	-	-	-	-
解約	97,366	1,099,235	117,988	1,003,716
失効	21,723	272,228	19,038	237,591
その他の減少	580	353,750	1,022	400,756
年末現在	2,262,280	19,317,482	2,406,378	20,317,959
(増加率)	(10.4%)	(11.3%)	(6.4%)	(5.2%)
純増加	212,745	1,958,252	144,098	1,000,477
(増加率)	(△ 72.3%)	(△ 74.1%)	(△ 32.3%)	(△ 48.9%)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

## ② 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2012年度		2013年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	172,628	703,269	183,722	757,139
新契約	18,157	93,511	10,915	80,016
復活	48	487	39	326
保険金額の増加	12	17	47	28
転換による増加	-	-	-	-
その他の増加	3,445	15,187	4,171	17,333
死亡	235	1,003	268	1,173
支払満了	1,119	2,563	1,407	2,730
金額の減少	441	8,790	479	14,897
転換による減少	-	-	-	-
解約	5,705	25,169	5,493	26,602
失効	238	1,122	224	1,183
その他の減少	3,259	16,685	4,161	21,171
年末現在	183,722	757,139	187,294	787,086
(増加率)	(6.4%)	(7.7%)	(1.9%)	(4.0%)
純増加	11,094	53,870	3,572	29,947
(増加率)	(△ 89.0%)	(△ 85.7%)	(△ 67.8%)	(△ 44.4%)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

## ③ 団体保険 (単位: 件、百万円)

区分	2012年度		2013年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在 (幹事・単独)	13,198,170 289,178	4,996,365 -	8,222,995 308,465	5,165,629 -
新契約 (幹事・単独)	373,564 9,495	710,988 -	144,026 13,270	104,852 -
更新	1,531,875	1,194,973	1,515,506	1,357,880
復活	-	-	-	-
中途加入	695,034	707,866	623,616	962,340
保険金額の増加	681,800	350,180	736,249	188,982
その他の増加	571	661	215	466
死亡	25,127	7,683	24,159	7,934
満期	1,785,553	1,355,912	1,544,810	1,385,402
脱退	823,563	294,332	778,475	384,398
保険金額の減少	559,443	271,837	515,619	505,809
解約	4,935,082	863,670	23,368	370,631
失効	67	427	87	236
その他の減少	6,827	1,543	3,501	760
年末現在 (幹事・単独)	8,222,995 308,465	5,165,629 -	8,131,958 319,138	5,124,978 -
(増加率)	(△ 37.7%)	(3.4%)	(△ 1.1%)	(△ 0.8%)
純増加 (増加率)	△ 4,975,175 ( - )	169,263 (△ 9,336.7%)	△ 91,037 ( - )	△ 40,650 ( - )

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。  
2. 件数は、被保険者数を表します。

## ④ 団体年金保険 (単位: 件、百万円)

区分	2012年度		2013年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	2,444	477	2,200	429
新契約	0	0	0	0
年金支払	400	6	431	5
一時金支払	317	53	177	38
解約	0	0	0	0
年末現在 (増加率)	2,200 ( - )	429 ( - )	2,076 ( - )	399 ( - )
純増加 (増加率)	△ 244 ( - )	△ 47 ( - )	△ 124 ( - )	△ 29 ( - )

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金額です。  
2. 「新契約」の金額は、第一回収入保険料です。  
3. 件数は、被保険者数を表します。

## (7) 契約者配当の状況

## ① 個人保険・個人年金保険

## a 契約者配当の仕組み

個人保険・個人年金保険につきましては、無配当保険と5年ごと利差配当保険の2種類を販売していますが、そのうち契約者配当の支払対象となるのは、5年ごと利差配当保険です。

5年ごと利差配当保険は、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を超えた場合、配当基準利回りより予定利率との差に基づく金額を契約者配当準備金として積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を下回ったときは、それまで積み立てられた契約者配当準備金を取り崩します。したがって、契約者配当金は契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いを約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。なお、配当基準利回りは以下のとおりです。

〈配当基準利回り〉

(a) 三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

(単位: %)

保険料払込方法	契約年月日	2012年度	2013年度
年払・半年払・月払	1999年4月1日以前	1.45 ~ 1.60	1.35 ~ 1.50
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.45 ~ 1.60	1.35 ~ 1.50
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	1.55	1.45
	2013年4月2日以降	-	0.90
一時払	1999年4月1日以前	1.40 ~ 1.95	1.25 ~ 1.75
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.10 ~ 1.60	1.10 ~ 1.45
	2001年4月2日以降 2002年7月1日以前	0.80 ~ 1.30	0.90 ~ 1.20
	2002年7月2日以降 2013年4月1日以前	0.25 ~ 0.80	0.20 ~ 0.70
	2013年4月2日以降	-	0.35

(b) 旧あいおい生命契約

(単位: %)

該当契約	2012年度	2013年度
5年ごと利差配当付養老保険 <sup>(注)</sup> (一時払かつ1999年4月2日以降契約の場合)	0.55 ~ 1.00	0.35 ~ 0.85
上記以外の5年ごと 利差配当付契約	1999年4月1日以前	2.20 ~ 2.70
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.65 ~ 2.05
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	0.75 ~ 1.60
	2013年4月2日以降	-

(注) 配当基準利回りは契約年月に応じて異なります。

## b 配当金の例示

2013年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〈例〉5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

(a) 三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
1999年10月1日	15年	291,200円	0円	10,000,000円
2004年10月1日	10年	310,980円	0円	10,000,000円
2009年10月1日	5年	310,520円	0円	10,000,000円

(b) 旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
1999年10月1日	15年	289,690円	0円	10,000,000円
2004年10月1日	10年	311,960円	4,692円	10,004,692円
2009年10月1日	5年	311,380円	0円	10,000,000円

(注) 1. 経過年数とは2014年4月1日から2015年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

## ② 団体保険

団体保険につきましては、保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払い込みが完了したご契約に対し、お払い込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金に基づいて収支計算を行い、剰余金が生じた場合は会社の定める方法により契約者配当金をお支払いします(無配当型商品を除きます)。

2013年度決算におきましても、団体の規模、保険金支払い実績等に基づいて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

## 2. 保険契約に関する指標等

## (1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2012年度	2013年度
個人保険	11.3	5.2
個人年金保険	7.7	4.0
団体保険	3.4	△0.8
団体年金保険	△10.1	△6.9

## (2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	2012年度	2013年度
新契約平均保険金	10,632	8,953
保有契約平均保険金	8,538	8,443

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

## (3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2012年度	2013年度
個人保険	20.8	13.4
個人年金保険	14.0	11.2
団体保険	14.2	2.0

(注) 転換契約は含んでいません。

## (4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2012年度	2013年度
個人保険	7.8	6.3
個人年金保険	5.2	5.9
団体保険	15.7	13.3

## (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算)

(単位：円)

2012年度	2013年度
123,527	99,674

(注) 転換契約は含んでいません。

## (6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
1.40	1.50	1.07	1.24

## (7) 特約発生率(個人保険)

(単位：‰)

区 分		2012年度	2013年度
災害死亡保障契約	件数	0.11	0.05
	金額	0.16	0.08
障害保障契約	件数	0.18	0.16
	金額	0.07	0.03
災害入院保障契約	件数	4.30	4.13
	金額	94.72	91.40
疾病入院保障契約	件数	41.04	46.03
	金額	632.46	680.10
成人病入院保障契約	件数	9.85	10.40
	金額	218.02	234.46
疾病・傷害手術保障特約	件数	34.20	37.05
	金額		
成人病手術保障特約	件数	5.00	5.62
	金額		

(注) 入院保障契約の特約発生率(金額)は、 $\frac{\text{発生(支払)金額}}{(\text{年度始保有入院給付日額} + \text{年度末保有入院給付日額}) \div 2}$ により算出した率です。

## (8) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

2012年度	2013年度
17.5	17.1

## (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2012年度	2013年度
6社	6社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2012年度	2013年度
98.4	98.7

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2012年度	2013年度
AA+	7.68	6.93
AA-	27.72	22.57
A+	62.99	70.50
A	1.61	-

(注) 1. 格付はS&Pによるものに基づいています。  
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## (12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2012年度	2013年度
79	105

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## (13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2012年度	2013年度
第三分野発生率	31.9	31.5
医療(疾病)	29.8	30.2
がん	50.4	48.0
その他	27.9	21.8

(注) 1. 経過保険料とは当該事業年度の経過期間に対応する責任に相当する金額です。  
2. 発生保険金額は支払備金繰入額および保険金・給付金支払いに係る事業費等を含んでいます。

## 3. 経理に関する指標等

## (1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2012年度末	2013年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	4,614	5,086
	災 害 保 険 金	56	93
	高 度 障 害 保 険 金	678	903
	満 期 保 険 金	253	174
	そ の 他	382	535
	小 計	5,985	6,793
年 金	57	30	
給 付 金	1,463	1,807	
解 約 返 戻 金	11,825	12,535	
保 険 金 据 置 支 払 金	-	-	
そ の 他 共 計	19,423	21,204	

## (2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2012年度末	2013年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一般勘定)	1,764,781 (1,764,781)	1,936,836 (1,936,836)
	(特別勘定)	( - )	( - )
	個 人 年 金 保 険 (一般勘定)	231,608 (231,608)	253,025 (253,025)
	(特別勘定)	( - )	( - )
	団 体 保 険 (一般勘定)	861 ( 861)	916 ( 916)
	(特別勘定)	( - )	( - )
	団 体 年 金 保 険 (一般勘定)	429 ( 429)	399 ( 399)
	(特別勘定)	( - )	( - )
	そ の 他 (一般勘定)	0 ( 0)	0 ( 0)
	(特別勘定)	( - )	( - )
	小 計 (一般勘定)	1,997,681 (1,997,681)	2,191,179 (2,191,179)
	(特別勘定)	( - )	( - )
危 険 準 備 金	21,800	23,652	
合 計 (一般勘定)	2,019,481 (2,019,481)	2,214,832 (2,214,832)	
(特別勘定)	( - )	( - )	

## (3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2012年度末	1,870,054	127,626	-	21,800	2,019,481
2013年度末	2,065,989	125,190	-	23,652	2,214,832

## (4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

## ① 責任準備金の積立方式、積立率

(単位：%)

		2012年度末	2013年度末
積立方式	標準責任準備金 対 象 契 約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	同左
	標準責任準備金 対 象 外 契 約	平準純保険料式	同左
積立率(危険準備金を除く)		100.0	100.0

(注)1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。

なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

## ② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
1996年度～2000年度	511,670	1.65%～3.10%
2001年度～2005年度	600,537	1.30%～1.75%
2006年度～2010年度	732,595	1.00%～1.75%
2011年度	157,838	0.80%～1.75%
2012年度	135,216	0.80%～1.75%
2013年度	52,003	0.70%～1.75%

(注)1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

## (5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

該当ありません。

## (6) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保	団体保険	団体年金保	財形保険 財形年金保	その他の保	合 計	
2012年度	当期首現在高	549	459	5,242	0	-	3	6,255
	利息による増加	1	1	0	-	-	-	2
	配当金支払による減少	40	46	5,240	0	-	2	5,330
	当期繰入額	△32	△79	5,932	0	-	1	5,822
	当期末現在高	477	335	5,935	0	-	2	6,750
	(384)	(242)	(26)	(-)	(-)	(-)	(652)	
2013年度	当期首現在高	477	335	5,935	0	-	2	6,750
	利息による増加	0	0	0	-	-	-	0
	配当金支払による減少	30	34	5,919	0	-	1	5,986
	当期繰入額	△20	△29	5,796	0	-	1	5,749
	当期末現在高	427	272	5,812	0	-	2	6,514
	(399)	(260)	(36)	(-)	(-)	(-)	(696)	

(注) ( ) 内はうち積立配当金額です。

## (7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由および算定方法(注)
貸倒引当金	一般貸倒引当金	39	12	△26
	個別貸倒引当金	63	65	2
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
退職給付引当金	1,318	1,609	290	
役員退職慰労引当金	59	50	△9	
価格変動準備金	3,406	3,912	506	

(注) 計上の理由および算定方法については、貸借対照表の注記事項(101ページ)に記載しております。

## (8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

## (9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金	35,500	-	-	35,500	
うち 既発行株式	普通株式	(960千株)	(-千株)	(-千株)	(960千株)
	計	35,500	-	-	35,500
資本 剰余金	資本準備金	13,214	-	-	13,214
	その他資本剰余金	30,473	-	-	30,473
	計	43,688	-	-	43,688

## (10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
個人保険	366,723	363,892
(うち一時払)	(22,710)	(12,455)
(うち年払)	(126,582)	(119,973)
(うち半年払)	(1,427)	(1,494)
(うち月払)	(216,003)	(229,968)
個人年金保険	38,087	35,820
(うち一時払)	(17)	(17)
(うち年払)	(11,600)	(8,580)
(うち半年払)	(181)	(227)
(うち月払)	(26,287)	(26,994)
団体保険	16,552	17,009
団体年金保険	18	16
その他共計	421,387	416,743

## (11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2013年度 合 計	2012年度 合 計
死 亡 保 険 金	18,263	5	5,732	-	-	0	24,000	21,934
災 害 保 険 金	90	-	2	-	-	-	93	190
高 度 障 害 保 険 金	2,095	-	476	-	-	-	2,571	1,463
満 期 保 険 金	15,417	-	-	-	-	-	15,417	18,181
そ の 他	-	-	1,753	-	-	-	1,753	1,781
合 計	35,867	5	7,965	-	-	0	43,837	43,551

## (12) 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2013年度 合 計	2012年度 合 計
年 金	2,679	7,203	66	5	-	-	9,954	8,581

## (13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2013年度 合 計	2012年度 合 計
死 亡 給 付 金	-	500	-	5	-	-	505	452
入 院 給 付 金	4,721	2	4	-	-	0	4,729	4,444
手 術 給 付 金	3,384	3	-	-	-	-	3,387	3,216
障 害 給 付 金	11	-	1	-	-	-	13	33
生 存 給 付 金	2,398	1	-	-	-	-	2,399	2,412
そ の 他	1,505	0	-	33	-	-	1,539	1,505
合 計	12,021	507	5	38	-	0	12,574	12,065

## (14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2013年度 合 計	2012年度 合 計
解 約 返 戻 金	90,437	6,277	-	-	-	-	96,715	99,504

## (15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	当 期 償 却 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率
有 形 固 定 資 産	6,158	888	4,275	1,882	69.4%
建 物	542	166	283	259	52.2%
リ ー ス 資 産	1,614	269	915	698	56.7%
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,001	452	3,077	924	76.9%
無 形 固 定 資 産	9,304	1,572	5,264	4,039	56.6%
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	15,462	2,460	9,540	5,922	61.7%

## (16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
営 業 活 動 費	35,798	33,555
営 業 管 理 費	5,660	5,799
一 般 管 理 費	32,104	31,721
合 計	73,563	71,075

(注) 1. 2012年度生命保険契約者保護機構に対する負担金 351百万円  
2. 2013年度生命保険契約者保護機構に対する負担金 361百万円

## (17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
国 税	2,818	2,751
消 費 税	2,164	2,111
地 方 法 人 特 別 税	564	555
印 紙 税	87	83
登 録 免 許 税	-	-
そ の 他 の 国 税	2	0
地 方 税	1,364	1,334
地 方 消 費 税	541	527
法 人 住 民 税	-	-
法 人 事 業 税	733	720
固 定 資 産 税	22	16
不 動 産 取 得 税	-	-
事 業 所 税	57	61
そ の 他 の 地 方 税	10	8
合 計	4,183	4,086

## (18) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	その他の有形固定資産	合 計	その他の有形固定資産	合 計
取得価額相当額	428	428	3	3
減価償却累計額相当額	428	428	3	3
期末残高相当額	0	0	-	-

(注)取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

## ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2012年度末			2013年度末		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料 期末残高相当額	0	-	0	-	-	-

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

## ③ 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
支払リース料	8	0
減価償却費相当額	8	0

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (19) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
	2012年度末						
借入金	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引 受入担保金	224,733	-	-	-	-	-	224,733
2013年度末							
借入金	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引 受入担保金	229,164	-	-	-	-	-	229,164

## 4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

## (1) 資産運用の概況

## ① 2013年度の資産の運用概況

## イ. 運用環境

2013年度のがわが国経済は、堅調な国内需要により緩やかな回復基調となっています。海外経済に一部緩慢さが残っていることから、海外需要は低迷したものの、個人消費・住宅投資等に消費税引き上げ前の需要が観られ、堅調な推移となっています。

国内金利(10年国債利回り)は、期初に0.5%台で始まりましたが、日本銀行の質的量的金融緩和の影響で、一時大きく変動する展開となりました。その後は、日本銀行による国債買入れの影響が大きく、低水準での推移となり、期末は0.64%となりました。

為替市場は、期初に対ドル94円台で始まり、日米の金融政策の方向性の違いから円安傾向が継続し、年末にかけて対ドル105円台となり、その後は調整し、期末は対ドル102.92円となりました。

株式市場(日経平均株価)は、期初に1万2千円台で始まり、日本銀行の金融緩和による円安基調や国内景気の堅調な推移から、年末にかけて1万6千円台まで上昇したものの、ウクライナ情勢等の海外要因から調整し、期末は14,827.83円でした。

## ロ. 当社の運用方針

## 〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としています。

## 〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。

なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っていません。

## ハ. 運用実績の概況

2013年度末における一般勘定資産の残高は、2兆6,360億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は2兆1,950億円(総資産に占める比率は83.3%)となりました。また、2013年度は資産運用収益を415億円、資産運用費用を11億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは1.67%となりました。

## ②ポートフォリオの推移

## イ. 資産の構成

(単位：百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	24,522	1.0%	31,288	1.2%
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	224,025	9.2%	228,706	8.7%
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,102,671	86.3%	2,285,544	86.7%
公 社 債	2,040,742	83.8%	2,195,065	83.3%
株 式	869	0.0%	1,021	0.0%
外 国 証 券	59,824	2.5%	86,295	3.3%
公 社 債	59,824	2.5%	86,295	3.3%
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,235	0.1%	3,161	0.1%
貸 付 金	47,656	2.0%	49,470	1.9%
保 険 約 款 貸 付	47,656	2.0%	49,470	1.9%
一 般 貸 付	-	-	-	-
不 動 産	238	0.0%	259	0.0%
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	37,252	1.5%	40,861	1.6%
貸 倒 引 当 金	△ 102	△ 0.0%	△ 78	△ 0.0%
合 計	2,436,264	100.0%	2,636,052	100.0%
うち外貨建資産	60,246	2.5%	86,889	3.3%

## ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	△ 1,285	6,766
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	45,346	4,680
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	254,429	182,873
公 社 債	237,180	154,323
株 式	328	151
外 国 証 券	16,698	26,471
公 社 債	16,698	26,471
株 式 等	-	-
その他の証券	221	1,926
貸 付 金	1,330	1,813
保 険 約 款 貸 付	1,330	1,813
一 般 貸 付	-	-
不 動 産	8	20
繰 延 税 金 資 産	△ 415	-
そ の 他	192	3,609
貸 倒 引 当 金	△ 6	24
合 計	299,601	199,788
うち外貨建資産	16,748	26,643

M&A  
グループについて経営  
について商品・  
サービスC  
S  
R  
活  
動会  
社  
デ  
ー  
タ

## (2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	0.01	0.02
買 現 先 勘 定	0.10	-
債券貸借取引支払保証金	0.02	0.02
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.92	1.86
うち公社債	1.92	1.69
うち株式	2.33 (2.33)	5.65 (5.65)
うち外国証券	1.76	6.58
貸 付 金	2.99	2.99
うち一般貸付	-	-
不 動 産	-	-

一 般 勘 定 計	1.69 (1.69)	1.67 (1.67)
-----------	-------------	-------------

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。  
 2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。  
 なお、含めて算出した場合の運用利回りは、( )内の数値となります。

## (3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	36,467	29,057
買 現 先 勘 定	260	-
債券貸借取引支払保証金	204,311	202,524
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1,887,812	2,103,679
うち公社債	1,839,649	2,035,499
うち株式	511	514
うち外国証券	46,652	65,839
貸 付 金	46,853	48,614
うち一般貸付	-	-
不 動 産	237	244

一 般 勘 定 計	2,217,276	2,425,575
うち海外投融資	46,652	65,839

## (4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
利息及び配当金等収入	34,238	36,885
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,177	4,690
有価証券償還益	11	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	22
その他運用収益	-	-
合 計	40,427	41,598

## (5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
支 払 利 息	302	306
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,511	756
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	10
為 替 差 損	4	0
貸倒引当金繰入額	6	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	26	26
合 計	2,851	1,100

## (6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
預 貯 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	32,495	35,119
公 社 債 利 息	30,967	32,868
株 式 配 当 金	11	29
外国証券利息配当金	1,498	2,221
貸 付 金 利 息	1,400	1,452
不 動 産 賃 貸 料	-	-
そ の 他 共 計	34,238	36,885

## (7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
国 債 等 債 券	6,130	2,266
株 式 等	-	315
外 国 証 券	46	2,108
そ の 他 共 計	6,177	4,690

## (8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
国 債 等 債 券	1,775	756
株 式 等	-	-
外 国 証 券	735	-
そ の 他 共 計	2,511	756

## (9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

## (10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

## (11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,310,930	62.3%	1,336,675	58.5%
地方債	93,959	4.5%	112,322	4.9%
社債	635,852	30.2%	746,067	32.6%
うち公社・公団債	305,520	14.5%	381,113	16.7%
株式	869	0.0%	1,021	0.0%
外国証券	59,824	2.8%	86,295	3.8%
公社債	59,824	2.8%	86,295	3.8%
株式等	-	-	-	-
その他の証券	1,235	0.1%	3,161	0.1%
合計	2,102,671	100.0%	2,285,544	100.0%

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2012年度末							2013年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	104,450	160,431	230,254	217,057	481,161	909,316	2,102,671	77,052	156,478	219,263	256,050	545,123	1,031,574	2,285,544
国債	96,886	93,899	65,721	52,389	211,885	790,147	1,310,930	40,950	75,298	42,172	107,588	188,660	882,004	1,336,675
地方債	-	922	1,066	12,305	36,398	43,265	93,959	905	-	1,795	18,024	40,875	50,721	112,322
社債	6,960	62,831	156,848	136,884	198,531	73,797	635,852	32,767	80,226	163,400	109,709	265,299	94,664	746,067
株式						869	869						1,021	1,021
外国証券	604	2,778	6,618	15,477	34,345	-	59,824	2,429	953	11,895	20,729	50,287	-	86,295
公社債	604	2,778	6,618	15,477	34,345	-	59,824	2,429	953	11,895	20,729	50,287	-	86,295
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	1,235	1,235	-	-	-	-	-	3,161	3,161
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含むこととしています。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2012年度末	2013年度末
公社債	1.65	1.60
外国公社債	3.08	3.14

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
水産・農林業	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
製造業	食料品	-	-	-
	繊維製品	-	-	-
	パルプ・紙	-	-	-
	化学	-	-	-
	医薬品	-	-	-
	石油・石炭製品	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-
	ガラス・土石製品	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-
	金属製品	-	-	-
	機械	-	-	-
	電気機器	-	-	-
輸送用機器	-	-	-	
精密機器	-	-	-	
その他製品	-	-	-	
電気・ガス業	-	-	-	
運輸・情報・通信業	陸運業	-	-	
	海運業	-	-	
	空運業	-	-	
	倉庫・運輸関連業	-	-	
情報・通信業	-	-	-	
商業	卸売業	-	-	
	小売業	-	-	
金融・保険業	銀行業	410	47.2%	
	証券・商品先物取引業	459	52.8%	
	保険業	-	-	
	その他金融業	-	-	
不動産業	-	-	-	
サービス業	-	-	-	
合計	869	100.0%	1,021	100.0%

MS&ADインシュアランスグループについて

経営について

商品・サービス

CSR活動

会社データ

## (16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末
保 険 約 款 貸 付	47,656	49,470
契 約 者 貸 付	41,344	43,160
保 険 料 振 替 貸 付	6,312	6,309
一 般 貸 付	-	-
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企 業 貸 付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	-	-
住 宅 ロ ー ン	-	-
消 費 者 ロ ー ン	-	-
そ の 他	-	-
合 計	47,656	49,470

## (17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

## (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

## (19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

## (20) 貸付金用途別内訳

該当ありません。

## (21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

## (22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

## (23) 有形固定資産明細表

## ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2012年度	土 地	-	-	- (-)	-	-	-
	建 物	230	89	0 (-)	238	227	48.8%
	リ ー ス 資 産	1,204	5	0 (-)	943	645	40.6%
	建 設 仮 勘 定	-	-	- (-)	-	-	-
	その他の有形固定資産	1,258	457	24 (-)	1,042	3,331	76.2%
	合 計	2,692	552	25 (-)	995	4,204	65.4%
	うち賃貸等不動産	-	-	- (-)	-	-	-
2013年度	土 地	-	-	- (-)	-	-	-
	建 物	238	263	76 (73)	166	283	52.2%
	リ ー ス 資 産	943	24	- (-)	269	915	56.7%
	建 設 仮 勘 定	-	-	- (-)	-	-	-
	その他の有形固定資産	1,042	403	69 (35)	452	3,077	76.9%
	合 計	2,224	691	145 (109)	888	4,275	69.4%
	うち賃貸等不動産	-	-	- (-)	-	-	-

(注)「当期減少額」欄の( )内には、減損損失の計上額を記載しています。

## ②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	2012年度末	2013年度末
不 動 産 残 高	238	259
営 業 用	238	259
賃 貸 用	-	-
賃貸用ビル保有数	-	-

## (24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
有 形 固 定 資 産	1	3
土 地	-	-
建 物	-	-
リ ー ス 資 産	-	-
そ の 他	1	3
無 形 固 定 資 産	-	-
そ の 他	-	-
合 計	1	3
うち賃貸等不動産	-	-

## (25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2012年度		2013年度	
	金額	占率	金額	占率
有形固定資産	10		23	
土地	-		-	
建物	0		2	
リース資産	0		-	
その他	10		21	
無形固定資産	-		10	
その他	2		-	
合計	13		34	
うち賃貸等不動産	-		-	

## (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

## (27) 海外投融資の状況

## ①資産別明細

## イ. 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	59,824	100.0%	86,295	100.0%
株 式	-	-	-	-
現 預 金・その他	-	-	-	-
小 計	59,824	100.0%	86,295	100.0%

## ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	-	-	-	-
現 預 金・その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

## ハ. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債(円建外債)・その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

## ニ. 合計

(単位：百万円)

海外投融資	金額	占率	金額	占率
	59,824	100.0%	86,295	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

## ②地域別構成

(単位：百万円)

区 分	2012年度末								2013年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北 米	16,948	28.3%	16,948	28.3%	-	-	-	-	35,164	40.7%	35,164	40.7%	-	-	-	-
ヨーロッパ	22,320	37.3%	22,320	37.3%	-	-	-	-	31,101	36.0%	31,101	36.0%	-	-	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ア ジ ア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	20,555	34.4%	20,555	34.4%	-	-	-	-	20,029	23.2%	20,029	23.2%	-	-	-	-
合 計	59,824	100.0%	59,824	100.0%	-	-	-	-	86,295	100.0%	86,295	100.0%	-	-	-	-

## ③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	54,942	91.8%	80,659	93.5%
ユ ー ロ	4,881	8.2%	5,636	6.5%
合 計	59,824	100.0%	86,295	100.0%

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2012年度	2013年度
1.76	6.58

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

(30) 各種ローン金利

該当ありません。

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
会 員 権	24	-	-	-	24	
そ の 他	0	-	-	-	0	
合 計	24	-	-	-	24	

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

当社の保有する資産は一般勘定のみで、他の勘定がないため、一般勘定の時価情報は、「V. 9. 有価証券等の時価情報(会社計)」の内容と相違ありません。V. 9. の欄をご参照ください。

## Ⅶ. 会社の運営

### 1. リスク管理の体制

35ページに掲載しています「リスク管理体制」をご参照ください。

### 2. 法令遵守の体制

32ページに掲載しています「コンプライアンス(法令等遵守)の体制」をご参照ください。

### 3. 第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうかの確認方法ならびにその合理性および妥当性

第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかを確認するため、当社では支払率に関するストレステストを実施し、責任準備金の積み立てがそのテストに合格する水準であることを確認しています。

具体的には、第三分野保険の過去の支払実績から将来の支払率を推計し、これに統計処理から得られる100年に1度程度の大幅な支払増加が加わるものとして、今後10年間で支払いに不足が生じないことを確認しています。将来の支払率の推計においては、悪化トレンドがあればその傾向が続くものとするなど、保守的な分析手法を用いています。

なお分析に用いた支払率、分析の単位とした給付区分などを含め、分析手法が合理的かつ妥当なものであることをリスク管理委員会に報告するとともに、保険業法の規定にしたがい、保険計理人がこれを確認しています。

### 4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号または名称

44ページに掲載しています「金融分野の裁判外紛争解決制度(金融ADR制度)について～生命保険相談所のご案内～」をご参照ください。

### 5. 個人情報保護について

37ページに掲載しています「個人情報の取り扱い」をご参照ください。

### 6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

28ページに掲載しています「反社会的勢力との関係遮断のための基本方針」をご参照ください。

## Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

## Ⅸ. 会社およびその子会社等の状況

該当ありません。